53 震災後の難病患者の実態を行政に伝える

岩手県難病・疾病団体連絡協議会／岩手県立大学

平成 26 年 8 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

取組主体	民間団体、大学
対象者・受益者	難病患者及びその家族
実施時期	平成23年3月～
活動地域	岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域
キーワード	難病患者、実態調査、行政への提言

取組ポイント　岩手県難病･疾病団体連絡協議会は、震災後の難病患者の厳しい現状を把握するため、岩手県立大学と協働して大規模調査を実施した。自治体などへ調査結果を伝えることで、多様な立場の人に配慮したまちづくりの基礎資料となっている。

取組の背景・経緯

○　岩手県難病・疾病団体連絡協議会（以下「県難病連」という。）は、岩手県内の難病患者とその家族の団体が連携する組織として平成12年に発足し、平成26年３月現在、34団体が参加している。**難病、疾病ごとに設立されている団体が連携し、治療法が確立していない難病の理解促進と、自治体の社会的、公的対策の充実を期すため行政との窓口機能を目指している。**

○　岩手県の難病患者団体の代表として、平成12年度から毎年、県議会への陳情と県保健福祉部長との懇談会を行っている。また、県の委託事業として「岩手県難病相談・支援センター」を設置し、難病患者、家族に対する各種相談支援事業や、難病患者を対象にした電話相談を行っている。

○　震災発生後、県難病連では約4,200名の会員の安否確認と避難所への物資支援、電話や訪問による生活支援、医療への橋渡しなどの情報提供を行った。この際、**震災発生後の難病患者の実態把握**が必要だと感じた。そこで、沿岸被災地に住む難病患者すべてを調査するに当たって、難病をテーマに研究を行っており、震災前から協力関係にあった、**岩手県立大学看護学部教授のグループと共同して、調査を行うこととなった。**

取組の概要

○　「難病患者等の震災後の日常生活状況と社会福祉ニーズに関するアンケート調査」を、平成23年９～11月、県難病連会員団体の患者2,069名と、沿岸被災地域の難病等の患者1,702名の計3,771名を対象に実施した。

○　アンケートの素案は県難病連が作成。岩手県立大学が素案を基に調査票を作成し、印刷を行った。各団体への発送と回収は県難病連が担当。発送に当たっては、岩手県健康国保課の協力を得た。

○　回収された調査票は岩手県立大学が集計、分析し、報告書を作成した。**報告書は、岩手県立大学から県内の市町村、保健所、岩手県庁に送付した。**その後、**県難病連が報告書のダイジェスト版を作成し、岩手県の協力を得て沿岸4保健所の窓口に置き、特定疾患医療受給者証更新手続に訪れる人に配布した。**なお、分析結果は県難病連Webサイトでも公表している。

○　調査の結果、被災時に困ったことは「停電」が95.3%と最も多く、続いて「車のガソリンがない」が78.0%、「連絡手段の途絶」が76.4%と高かった。**震災時の避難については、難病患者単独では避難できなかった割合が30.4%と判明した。**さらに、**災害時要援護者支援制度については、**「制度を知らない」が83.2%、「登録・届出をしていない」が80.1%と、**制度が知られていない実態も明らかになった。**

工夫した点・特色

○　アンケートは無記名とし、特定疾患医療受給者のうち沿岸地域に住所のある受給者への発送を岩手県保健福祉部が行うことにより、個人情報保護法に配慮しつつ、大規模調査が可能となった。

○　調査結果は、県保健福祉部長との懇談会や、33市町村の自治体への要望として伝え、**当事者の声を届ける取組を強化している。**

○　岩手県立大学では、岩手県民を対象にした大学の公開講座で調査結果をもとに災害時の難病患者の実態を報告するなど、**調査によって得られた情報を地域住民に還元している。**

取組の効果

○　**調査を行い、報告書が公表されたことで、地元紙に記事が掲載され、患者名簿の整備が進んでいないことや、支援制度が知られていないことが取り上げられた。**

○　震災時の停電は、人工呼吸器が使えなくなるなど生命に直結するため、対応を行政に求めた。また、避難路は狭い道や坂道が多いことや、避難所がバリアフリー対応でなかった事実が明らかになり、まちづくりへの反映を要請した。

○　岩手県立大学では、厚生労働省科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業【希少性難治性疾患患者に関する医療の向上及び患者支援のあり方に関する研究】班へ調査結果及び情報を提供した。**調査結果は同班がまとめた「大災害時の難病患者対応マニュアル見直しについての提言」（平成24年度）、「災害時の難病患者対応マニュアル策定についての指針」（平成25年度）に反映されている。**

主体・対象者の感想

○　呼吸器、吸引器などの電源確保ができなかったのが不自由だった。　（アンケート回答者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○　岩手県保健福祉部健康国保課（調査協力）

連絡・問い合わせ先

岩手県難病・疾病団体連絡協議会
岩手県盛岡市三本柳8-1-3　ふれあいランド岩手内　TEL：019-614-0711
e-mail：iwanan@io.ocn.ne.jp
HP：http://www17.ocn.ne.jp/~iwanan/index.html

岩手県立大学看護学部
岩手県滝沢市巣子152-52　HP：http://www.iwate-pu.ac.jp/

54 心の病を抱える当事者や家族のつながりをつくる

盛岡ハートネット

平成 26 年 8 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

取組主体	障害者団体
対象者・受益者	精神障害当事者、家族、支援者、市民
実施時期	平成23年3月～
活動地域	岩手県盛岡市、岩手県被災沿岸地域
キーワード	障害者、交流会、家族支援

取組ポイント
精神障害当事者、家族、関係機関及び市民のネットワーク「盛岡ハートネット」は、震災直後から当事者ケアの情報提供など家族支援を始めた。震災4か月後からは月1回集う「お茶っこの会」で安心して語り合い分かち合える場を持ち、家族のつながりづくりを行っている。

取組の背景・経緯

○　岩手県内初の精神障害当事者、家族、精神科病院や相談機関などの関係機関、市民のネットワークである「盛岡ハートネット」は、「当事者、家族、関係者、市民が対話し、相互理解を深めよう」という趣旨の下、当事者家族有志の声掛けで平成19年10月に発足した。

○　服薬、カウンセリング、ピアサポート、当事者の就労及び復職などを精神保健医療福祉の専門家から学ぶ「例会」を活動の中心としている。発足当初は精神障害者の家族が中心となって集まっていたが、例会を重ねていくにつれ、当事者や関係機関、市民の参加が増えていった。県内各地から毎回80人前後の参加があり、地域での精神障害者家族支援を担っている。

○　代表者、事務所及び年会費などはなく、例会ごとの参加費で運営されている。参加資格は特に設けず、参加者の年代は10代～80代と幅広い。

○　震災直後は、それまでの例会で築いた人間関係を生かし、沿岸部に住む盛岡ハートネット例会参加者の安否確認や、ケア情報提供のチラシ配布、物資支援を行った。

○　震災後、避難所や仮設住宅での生活によるストレスや今後への不安から、当事者の状態が悪化したり、家族の負担が増えたりすることが想定された。また、岩手県では盛岡市内に精神科病院が集中していることから、震災後に沿岸部の病院から転院してきた方が少なからずいることが予測された。そこで盛岡ハートネットでは、当事者や家族が安心して話すことのできる集まりとして、盛岡市内で「お茶っこの会」の開催と、参加家族有志による「被災地における精神障害者家族支援」活動を始めた。

取組の概要

○　「被災地における精神障害者家族支援」として、震災による被害の大きい県沿岸中～南部を中心に、地域の関係機関と連携して精神障害者家族懇談会を行い、家族の高齢化などにより停滞気味の家族会の活性化、家族会が解散した被災地域の家族の支援など、家族を元気付ける活動を行っている。

○　平成23年7月から始まった「お茶っこの会」は、毎月1回、盛岡市福祉センターなどで30人前後が参加して行われている。精神障害当事者や家族が心の元気を回復し、生活を立て直して自信を取り戻すことができるよう「ピアサポート（共に支え合う）グループ」としての機能を持つように運営している。「災害時の安心手帳」「当事者や支援者の被災体験とそこから学んだこと」などテーマを設け、当事者組織や被災地の相談支援専門員などから話を聞くとともに、参加者同士で学び合っている。

工夫した点・特色

○　地域の精神医療を担う病院、社会福祉及び看護学部を持つ地域の公立大学、被災地の障害者福祉の推進や地域精神保健福祉の充実に取り組むNPOなど、精神保健活動を担う多様な外部の機関と連携して活動することで、困難を抱えた当事者や家族を外部機関につなげる機能も有している。

取組の効果

○　被災地の家族支援に出向くことで、今後の生活の希望に目を向けることができるようになり、家庭内の葛藤やストレスが減少し、特に障害者の家族が元気を取り戻す契機となっている。

○　平成24年から県の精神障害者地域生活支援に関する盛岡地域委員会の委員の委嘱を受け、精神障害当事者及び家族支援のための交流会の企画の在り方などを行政に提言している。

参加者の感想

○　初めて同じ病気の家族を持つ人々と話ができ、心強かった。　（家族懇談会に参加した当事者の家族）

○　災害時の安心手帳をテーマに話を聞き、保険証、自立支援手帳、お薬手帳と一体化して持ち運べると安心だと思う。　（当事者）

○　家族支援が地域精神保健医療福祉システムの一環に位置づけられ、家族が支援者に支えられる存在から共に支え合う存在となり、結果、支援システムを豊かにすることで被災地関係機関の負担軽減を図りたい。　（事務局）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○　NPO法人地域精神保健福祉機構・コンボ
（統合失調症を中心とした精神疾患の理解とよりよい対応を身に付ける「家族のための家族学習会」プログラム提供）

○　（独法）福祉医療機構
（平成25年度社会福祉振興助成事業として「お茶っこの会」を支援）

○　岩手県立大学
（学生などによる「お茶っこの会」支援）

連絡・問い合わせ先
盛岡ハートネット事務局
TEL：090-2883-9043　e-mail：yukapyon@estate.ocn.ne.jp
ブログ「Open, to Love」　HP：http://opentolove.exblog.jp/

その後の取組状況

平成30年8月現在

お茶っこの会参加者で作成した、東日本大震災犠牲者追悼の牛乳パック灯籠。毎年３月１１日に、盛岡市の盛岡城跡公園で開かれている「祈りの灯火」に出品した

「相模原『やまゆり園』事件を考える対話の集い～共に生きる社会をめざして」（事務局・盛岡ハートネット）の参加者が記したメッセージカード

○　盛岡ハートネットは、精神障害当事者、家族、関係機関及び住民がつながり、対話することにより相互理解を深めることを願いとして、平成１９年に岩手県盛岡市で誕生した。活動開始した当初から現在においても事務所の設置や法人格取得をあえてせず、ゆるやかなネットワークとして活動を継続している。活動の参加資格は特に設けず、また、障害当事者の疾患も限定せずに、統合失調症、うつ病、そううつ病など様々な疾患の当事者及び家族の支援を継続的に行っている。盛岡ハートネットに参加する家族は、岩手県立大や岩手医大などからの依頼を受け、体験に基づいた「当事者家族だからこそ伝えられること」を、専門職を目指す学生に伝えている。

○　盛岡ハートネットは震災後、盛岡市総合福祉センターなどで「お茶っこの会」を定期開催し、今回の震災により住み慣れた沿岸部から、これまでは縁もゆかりもなかった内陸部に移り住むことになった精神障害者家族も参加している。また、津波被災沿岸部の宮古市及び山田町、県外では秋田県横手市など、岩手県内外の精神障害者家族会や家族懇談会に招かれ交流を行っている。家族会は全国的に会員の高齢化と会員減で活動が停滞しており、特に沿岸部は東日本大震災の影響で家族会員の生活環境が一変した影響もあって、山田町などでは家族会が解散。そんな中、山田町は、盛岡ハートネットをゲストに家族交流会を開き、参加者が新たな家族会「やまだサザンクロス」を立ち上げるに至った。やまだサザンクロスは地域の家族の憩いの場となっている。

○　平成27、28年度には、宮古市を拠点に活動している NPO 法人「宮古圏域障がい者福祉推進ネット（レインボーネット）」が主催する精神保健福祉ボランティアフォローアップ研修会の講師を担った。研修会では、盛岡ハートネットに参加する当事者家族が「家族の想いと精神保健福祉ボランティアに期待すること」を話し、当事者家族の思いを共有し、ボランティアの活動に活かされている。本団体は、今後も期間を決めずに、安心安全な場で語ることは家族も元気となることであり、共有した人々が共に深くつながりあう場となることは、困っている家族が孤立していくことを防ぐことにもなるとして、活動を続けていくとしている。お茶っこの会で、福島県浜通り北部の相双地区や、熊本地震被災地の現状について学ぶ機会を設けたり、「相模原『やまゆり園』事件を考える対話の集い～共に生きる社会をめざして」（事務局・盛岡ハートネット）の開催などを通じ、地域やジャンルを超えて共感の輪を広げるため活動している。

55 被災地の子どもの運動不足を解消する遊び環境支援

認定特定非営利活動法人いわて子育てネット

平成 26 年 8 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

遊び場が不足する沿岸被災地で、室内遊びを提供する「ちびっこジム JUMP」事業。

取組主体	民間団体
対象者・受益者	岩手県の子育て世帯、子ども
実施時期	平成23年3月～
活動地域	盛岡市、岩手県沿岸地域
キーワード	子育て支援

取組ポイント

震災3日後から、被災地の新生児と母親・家族の受入れ支援事業をはじめとして、子育て支援拠点施設の機能を補った。平成24年度からは、遊び場を失った子どもに、運動・体験遊びを提供する「ちびっ子ジム」「体験遊び」事業に着手、母親を支え、子育ちの確保に取り組む。

取組の背景・経緯

○　盛岡市を拠点として子育て支援事業を行っているNPO法人いわて子育てネットは、平成14年４月に「いわて子育てネット連絡協議会」として設立された。平成16年１月にNPO法人格を取得し、平成18年には岩手県の子育てサポートセンター特定業務事業を受託。子育て中の親同士の交流の場づくりや子育て相談、情報提供、親子セミナーの開催、子育て指導者講習会など、子育て環境の向上に取り組んでいる。

○　震災直後は、平成23年３月14日から「新生児と母親及びその家族の受入れ支援事業」を開始するなど、「生命や生活に関わること」を支援活動の中心とした。その後は、母親や子育て支援者へのサポートと、地域の子育て支援拠点施設の機能を補うことを主な目的として、沿岸被災地20か所に出向く出張子育てサポートセンター「出前ぽこぽこ」事業などを実施。被災地の母子・父子支援を行った。

○　平成24年度からは、「子どもたちが日常に帰る」ための支援を主眼とし、遊び場がなくなった被災地の子どもの運動不足からくる肥満などの問題の解消や、母親の子育ての不安・ストレス軽減となるよう、**子どもの健全な成長を促す遊び環境の確保を重視し、子どもの育ちや母親を支える活動を行っている。**

取組の概要

○ 現在は、子どもたちが日常に帰るための支援としての子どもの遊び環境の支援と「さらに子どもたちの育ちと母親を支える」という視点から、子どもの遊び支援を通じた子育て支援者の養成に力を入れている。

○ 子育て支援者を養成する事業では、岩手県の「平成25年度復興支援の担い手の運営力強化実践事業」として、「もっと磨こう！ 子どものキラキラ体験遊び支援事業」に取り組んだ。

「もっと磨こう！ 子どものキラキラ体験遊び支援事業」の中で行われた「アート遊び」

工夫した点・特色

○ 震災後は、**復興の段階に応じて必要な支援事業を行っている。**

○ 「ちびっ子ジムJUMP事業」は、**健康づくりを通した地域のコミュニケーションの促進や、次世代を担う子どもを地域で育てる意識づくりを目指し、両親や祖父母など、子どもを取巻く大人向けの「食育セミナー」や「体幹トレーニング」を併せて実施した。**

取組の効果

○ 宮古市・久慈市・釜石市で計10回実施された「ちびっ子ジムJUMP事業」では、327組の母子・父子計839名が参加した。

○ 普代村・野田村・洋野町等沿岸12市町村で実施された「もっと磨こう！ 子どものキラキラ体験遊び支援事業」では、同時に実施した子育て支援者向け研究会の参加者なども含め、計732名が参加した。

参加者の感想

○ 家の中で時間と体力をもてあましていた子どもが楽しんでおり、親としても嬉しい。
（ちびっ子ジムに参加した子どもの母）

○ 疲れると言いながら楽しんでいたのが親御さんの方だった。 大人も我慢して暮しているので発散できてよい。
（自治体の子育て支援担当者）

○ 子どもの健やかな成長のため、母親が子育てに余裕ができるような支援、地域で子どもが育つように周囲の関心を子育てに集める活動や、課題を行政へ伝える取組を進めていく。
（事務局長）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 平成25年度復興庁「新しい東北」先導モデル事業採択
（「まちの復興はみんなの元気な笑顔から」～ちびっ子ジムJUMPがやって来た～）

○ 平成25年度復興支援の担い手の運営力強化実践事業採択
（もっと磨こう！子どものキラキラ体験遊び支援事業）

連絡・問い合わせ先

認定特定非営利活動法人いわて子育てネット
TEL：019-652-2910 FAX：019-652-9077 e-mail：info@iwate-kosodate.com HP：http://iwate-kosodate.com/

※掲載写真は、NPO法人いわて子育てネットからの提供によるもの

その後の取組状況

平成28年12月現在

復興支援の担い手の運営力強化実践事業

遊び道場がやってきた!!　運動遊び　宮古市

サポーター養成講座　幼児安全法指導員からの指導の様子

○いわて子育てネットでは、震災以前より専門的かつ多様な子育て支援を実施していたが、発災直後から被災地域への精力的な支援を 「子ども」「子育て」「母親」 をキーワードとして継続的に行っている。平成27年度からは、沿岸地域の子育て支援に対する中間支援団体の役割も果たすようになり、津波による被害で希望が持てなくなっているような保護者などに対しての 《連携地域の子育て力スキルアップ事業》《子育てに自信がつく子育てが楽しくなる親支援スキルアップ支援事業》の二つの事業を実施している。

○《連携地域の子育て力スキルアップ事業》「独立法人医療機構(WAM)社会福祉振興事業　」 の助成を受け宮古市・釜石市・大船渡市で実施。この事業では、被災地で子育て支援者同士が、地域や行政と連携を図ることのきっかけづくりや集団遊びでの機会が少ない就園前の親子、遊びの乏しい親子に対しての様々な遊びの提供を行っている。震災の影響により地域の公園や当たり前にあった遊び場がなくなった子どもたちや保護者に対する子育て支援の具体的な提案として喜ばれている。具体的には、①支援者のステップアップ研修 （実施回数は15回で、参加人数は計87名） ②地域行政と連携した子育てミーティング （実施回数は5回で、参加人数は計51名） ③乳幼児・保護者・妊産婦の遊びの提供・居場所づくり （実施回数は9回で、大人子供合わせての参加人数は、計438名） である。

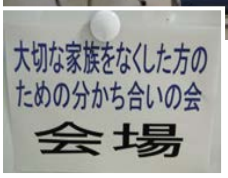
○《子育てに自信がつく子育てが楽しくなる親支援スキルアップ支援事業》岩手県の平成27年度 「復興支援の担い手の運営力強化実践事業」 として助成を受け、他の子育て支援を基軸にしているNPO団体に対しての活動モデルとなるよう、大船渡市・久慈市の行政と連携の上、現在も継続的に実施している。カナダのオタワ市で生まれた家庭支援プログラムNobody’s　perfect(完璧な親なんていない)の手法は崩さずに、地域の担い手となる団体や個人が取り入れていきやすいよう、フォローアップを行ったり工夫して実施している。この事業は、27回実施され、延べ199名が参加した。その効果としては、参加者の迷いや不安が軽減できたことや参加者同士が前向きになっていく過程を共有できたこと、それぞれの子どもへの愛着が増したこと、子育てスキルが上がったことなどが挙げられる。さらに、この事業の中では関連して子育て支援者へのステップアップ研修会も開催している。

56 被災遺児家庭へのグリーフサポート

岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部

平成 26 年 5 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他



取組主体	自治体
対象者・受益者	震災でひとり親家庭となった親・子・祖父母など
実施時期	平成24年4月～
活動地域	岩手県沿岸広域振興局管内（宮古・釜石・大船渡・陸前高田市、大槌・山田町等4市4町1村）
キーワード	被災遺児家庭、グリーフサポート

取組ポイント
岩手県内で被災遺児は487名、震災孤児は94名(平成25年3月1日現在)を数え、9割以上が沿岸に集中している。震災直後から、広域振興局保健福祉環境部では、保健師を中心に、被災遺児家庭を訪問し生活相談などを行ってきた。グリーフサポートを、つどいのわサロン、相談、支援する人材の養成研修で行っている。

取組の背景・経緯

○　岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部は、地域の保健医療、福祉行政を担当しており、子ども子育て支援や介護保険、障害者福祉及び生活保護などの業務を行っている。

○　東日本大震災後、保健福祉環境部は管内の被災遺児家庭を対象として、家庭訪問を行うなどして生活支援相談や支援制度の周知などを行い、当該家庭の不安感や孤立感の軽減に努めた。

○　震災により大切な人を亡くした喪失感はとても大きく、育児ストレスを解消し児童虐待などが起こることのないようにするとともに、親子の心のケアや親子の絆を深めるために関係機関、団体と連携し、専門家によるグリーフサポート（大切な人を亡くした人への心理的・社会的な総合的なサポート）などを行った。

○　専門家を中心に、地域ぐるみで継続的な支援を行っていくこととし、平成 24 年度から「つどいのわ」事業として実施した。その内容は、①岩手県独自の「遺児家庭支援専門員」による対象全家庭への家庭訪問も含めた相談事業、②当事者が語らう「つどいのわサロン」、③ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修の三つの主要な取組を実施した。

取組の概要

○　相談事業では、保育士資格や行政経験を持つ職員を遺児家庭支援専門員として配置し、家庭訪問や電話対応を行っている。ひとり親家庭に対する各種制度について、経済的支援制度の周知や、申請手続きの支援、岩手県の児童給付金「希望基金」の申請手続き指導などを行っている。

○　「つどいのわサロン」は、ひとり親家庭の親子が思いを分かち合う場であり専門家をファシリテータとして、悲しみやつらい気持ちを語り合うことにより、孤立感や不安感の軽減を目的として実施している。

○　「つどいのわサロン」ではこの他にも、法律、消費生活及び子育てなどの専門家との相談会や、父子世帯の親と子、親同士で悩みや思いを話す会、コンサートやハンドケアサロンなどによるリラクゼーションなどを行い、様々な企画でサポートを行っている。

○　支援者育成研修として、地域で遺児家庭を支える支援者を育成する「被災遺児親子を支えるボランティア養成研修」と、支援の専門職のためのフォローアップ研修を行っている。

○　ボランティア養成研修においては、ひとり親家庭の現状と支援制度に関する基礎知識を始め、遺児家庭に対するグリーフサポートの重要性とその方法、遊びを通じた子どもとのコミュニケーション方法などを学んでいる。

○　支援の専門職のためのフォローアップ研修においては、ひとり親家庭や遺族へのグリーフサポートに関するケースワークや、プレイセラピーを用いた支援者のためのセルフケア方法などを学んでいる。

専門職のためのフォローアップの研修会

工夫した点・特色

○　遺児家庭支援専門員による相談や、当事者の孤立化を防ぐサロン、地域で支える人を育てる研修の三つの取組を重点事業として、被災遺児家庭の包括的な支援を行っている。

○　父子世帯の父親は仕事や家事に忙しいこともあり、語合いの場への参加が少ない状況であるが、父親向け料理教室はとても好評で、参加者同士の交流にもつながっている。

○　娘を持つ父子世帯の父親の中には、思春期を向かえた娘へどう対応してよいのか困っている方も少なくないため、遺児家庭支援専門員がきめ細かく父親に説明を行うなどしている。

取組の効果

○　被災遺児家庭への支援事業が徐々に浸透してきており、事業の成果が見えてくるとともに、支援者研修への参加も増えてきており、地域で被災遺児家庭を支援していこうという気運が高まっている。

参加者の感想

○ 家庭訪問を行い支援制度の周知などを行ったが、一層の支援が必要との思いからつどいのわ事業を関係機関・団体と連携して行ってきた。不安感や孤立感を軽減するとともに、育児ストレスも解消し児童虐待などが起こらないように、親子の心をケアし、親子の絆がより深まり、被災遺児が健やかに成長できるようこれからも支援を続けていきたい。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○　（公財）日本ユニセフ協会
（ボランティア養成研修などで共催）

○ NPO法人子どもグリーフサポートステーション
（プログラム支援）

○ NPO法人インクルいわて
（ハンドケアの出張カフェ活動支援）

○ NPO法人奥州いわてNPOネット
（内陸市町村へ転居した遺児家庭の交流イベント活動支援）

連絡・問い合わせ先
岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部福祉課
岩手県釜石市新町6-50　TEL：0193-25-2702　FAX：0193-25-2294

＊掲載写真はNPO法人子どもグリーフサポートステーションのHPから転載及び市からの提供によるもの。

その後の取組状況

平成30年6月現在

釜石で開催された「ワンディプログラム」のウエルカムボード

遺児たちが安心安全の場で、思い思いに遊ぶ様子

○ 岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部が取り組む被災遺児家庭へのグリーフサポート「つどいのわ事業」は、①岩手県独自の「遺児家庭支援専門員」による家庭訪問も含めた相談事業、②当事者が語らう「つどいのわサロン事業」、③ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修事業を主要な取組として、状況に応じて内容を工夫しながら継続して実施している。

○ 震災から数年経て、日常を少しずつ取り戻し、「つどいのわサロン」に参加し始めた家庭もあると同時に、まだ足を運べていない家庭もあり、引き続き、被災遺児家庭支援専門員による家庭訪問等の見守りや相談を必要としている。それぞれの実情に合わせて、保健福祉環境部が中心となり、児童相談所、放課後支援団体及び専門家が連携し、この事業に取り組んでいる。

○ 平成26年度から、「つどいのわサロン」は、3つのプログラムに分けて開催されている。遊びを通じて子どもたちのグリーフサポートを行う「ワンディプログラム(未就学児、小中生対象)」「中高生プログラム(中高生対象)」そして、保護者対象プログラムの「つどいのわ」となっている。「ワンディプログラム」では、ファシリテーターのもと、様々な遊びや語り合いを通して大切な人を失った思いを分かち合い、決して1人ではないことを感じてもらっている。「中高生プログラム」では、ファシリテーター見守りのもと、クラフトや歓談をしながら ゆっくりとした時間を過ごせる。保護者プログラムの「つどいのわ」では、クラフトや歓談をしたり、ハンドケアを受けながら思いを語り、心身を癒している。盛岡市、宮古市及び釜石市での開催は、保健福祉環境部が主催となり「あしなが育英会」が共催をしている。また、陸前高田市では、「NPO 法人子どもグリーフサポートステーション」が主催する会と「あしなが育英会」が主催する会とがあり、いずれもグリーフケアの専門知識を持ったスタッフにより運営されている。さらに、心のケアの専門家の立場から岩手大学特任准教授もこの活動を支えている。

○ 「ひとり親家庭の支援を担う支援者を育成するための研修会」は、平成28年度で終了している。同年11月の研修会では、被災地域における子どもたちの現状と喪失体験とその対処方法について、 岩手県立大学の学科長の講演と宮古児童相談所所長より、 被災遺児家庭に関わった活動報告がなされた。グループワークも行われ、被災遺児とその家族を支援する上での課題、悩み及び成果を共有することができた。

57 地域を食でつなぐ「まごころ弁当」

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

一般社団法人まごころの郷

平成 26 年 2 月現在

全て手づくり、美味しかったの一言が嬉しい「うすざわガールズ」（＊1）

取組主体	民間団体
対象者・受益者	住民
実施時期	平成23年12月～
活動地域	岩手県上閉伊郡大槌町周辺
キーワード	交流サロン、就業支援

取組ポイント

津波被害の甚大であった大槌町の避難所の広場に人が集まるようになり、コミュニティをつくろうと当事者から声があがって形成された「まごころ広場」。炊出しを行うなかから、女性を中心に、コミュニティをつなぐ食を通した結び付きとして、弁当屋を開き、被災者の生業づくりにもつないだ。

取組の背景・経緯

○　大槌町は市街地の大部分が津波で失われ、15,000人余の町人口のうち、約6,000人が37の避難所で寝食を共にした。震災から１か月半ほどして、臼沢地区避難所に、ボランティアの手でパイプ屋根でふいたプレハブのコミュニティスペース「まごころ広場うすざわ」が完成。青空理容・美容、お茶会、相談受付などメンタルケア的機能、青空まちづくり会議など交流事業・被災者の憩いの場となり、厨房での炊出しなどに避難所の女性も参加し始めた。

○　震災５か月後の平成23年８月には全被災者が仮設住宅に移り、避難所は閉鎖の運びとなった。しかし、**交流の場としてのまごころ広場の継続を願う**声が多くあがった。そこで、炊出しに協力した被災女性10人を中心に、**まごころ広場の形を残しつつ、「まごころ弁当・うすざわ」として弁当屋を開く**こととした。その際、調理を担当する女性の呼称を地名を冠した「うすざわガールズ」とした。

コニュニティスペース「まごころ広場」にある店舗。近隣の仮設住宅居住者が集う(＊2)

地域拠点として機能するウッドデッキスペース。毎日通う常連客も。

取組の概要

○　運営母体として（一社）まごころの郷を設立し、保健所へ届け出た。広場の設置や運営、起業支援はNPO法人遠野まごころネットが行った。また、ボランティアのネットワークや企業から、調理器具の提供や技術指導協力などを受けた。

○　飲食店業は未経験者がほとんどであったが、経験者を中心に役割分担し、原価率計算などを覚えていった。

○　米穀・生鮮品等の原材料を極力地元で調達し、被災した女性・高齢者を雇用、日替り弁当300円30食の製造で営業を開始した。購入者の意見を取り入れ、鉄板調理器具を整えお好み焼きコーナーを新設したり、丼ものを提供したりするなどメニューを増やし、提供数も増やしてきた。

○　店頭販売のみならず、ポスティングや口コミで販路を拡大し、宅配が８割方を占めるまでになった。

○　また、NPO法人遠野まごころネットと連携して、**仮設住宅の高齢者への見守りを兼ねた毎日の弁当配食**(1日20食程度)を行っている。

○　原材料生産者と連携し、**買い物が不自由な仮設住宅等の高齢者に、米穀・生鮮食料品の宅配**も行っている。

2年弱の間に多彩になったメニュー

工夫した点・特色

○　**コミュニティスペースとして、高齢者から子どもに至るまで、食を囲んで集える場**となっている。

○　復興事業者への弁当提供、高齢者などへの弁当宅配や買い物支援など、地域のニーズに応えている。

弁当･注文食料品とともに高齢者宅を訪ねる「まご弁」電気自動車

取組の効果

○　弁当販売が定着し、**継続的な雇用(11人)が確保**できている。

○　仮設住宅に住む被災者がいまだ多く、余裕のある住宅環境にあった方々にとっては、**狭い仮設住宅の台所では調理がしがたい**という思いが強い。このため、同じ当事者による手づくりの食事の提供元として支持されている。

主体・利用者の感想

○　仮設住宅の台所は狭く、独り暮らしでもあり、料理はおっくうなので、お弁当を届けてもらい、助かっている。(利用者)

○　お弁当づくりで体を動かせて、気が晴れる。働く仲間、話し相手がいて、美味しかったと言ってもらえるのが、がんばろうと思える活力になる。(うすざわガールズメンバー)

○　厨房施設が狭く複数種類の弁当を短時間で調理できず、多くの注文を断っている現状が残念でならない。資金面で拡張は難しく、被災者自らが立ち上げた、格安で美味しい大槌の「まごころ弁当」として店舗拡大し、設備を拡充して雇用を創出し続けたい。(代表者)

助成金など支援・協働にかかわる情報

○　店舗・食材協力：(株)ヤノ食品

○　技術指導・食材協力：オタフクソース(株)

○　器具提供：NPO法人パレスチナ子どものキャンペーン、神奈川災害ボランティアネットワーク

○　電気自動車提供：双日(株)

○　人材協力：NPO法人遠野まごころネット、東北ケア、(株)キューブスタイル、他

連絡・問い合わせ先

店舗名：「まごころ弁当・うすざわ」
運営母体：一般社団法人まごころの郷
TEL：0193-42-7766　岩手県上閉伊軍大槌町小槌23-23-2
HP：http://magokorohiroba-usuzawa.jimdo.com/

58 震災復興におけるセクシュアル・マイノリティの理解促進と情報発信

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

岩手レインボー・ネットワーク

平成 26 年 2 月現在

岩手県初の LGBTI と LGBTI サポーターの連携を表した、手をつなぐシンボルマーク。レインボーには、社会の多様性と平等、LGBTI を象徴する意味がある。

取組主体	民間団体
対象者・受益者	セクシュアル・マイノリティ当事者・家族
実施時期	平成23年3月19日～
活動地域	岩手県盛岡市中心
キーワード	セクシュアル・マイノリティ、交流会、講演活動

取組ポイント

被災時、セクシュアル・マイノリティの人々は、避難所や仮設住宅などで不自由を強いられがちなことが、これまでの世界の大規模災害においても指摘されていたが、東日本大震災では被災LGBTIの存在が見えにくかった。LGBTIの人権尊重と支援に携わる人たちを中心に、発災直後、岩手県初の当事者と支援者のネットワークが発足、つながりの場作りと、理解促進の啓発、情報発信を続ける。

取組の背景・経緯

○　震災後の避難所生活では、性同一性障害等のトランスジェンダーの人のトイレや入浴時の不都合、ホルモン注射の入手困難による体調悪化、「性別に応じて配られる救援物資の受取を申請しがたい」、同性愛の人の「偏見や差別を恐れて困難に遭遇しても安心して相談しづらい」など、様々な不自由が生じていることが当事者や支援者の間では意識されていた。

○　岩手県内のLGBTIの人々が、震災後の**不安や直面する状況を安心して共有できるスペース**や**緩やかなつながり**を作ろうと、発災直後の平成23年3月19日に、LGBTI問題に関わる当事者や支援者が「岩手レインボー・ネットワーク」を立上げ、情報共有、発信のブログを創設し呼び掛けを始めた。

○　情報提供や共有、当事者や関係者等からの相談対応、定例会、国内外からの支援の受入れ等、**岩手県初のLGBTIグループ**として、もりおか女性センターを活動拠点に、異なる年代の約20名の当事者と支援者が呼応して集まり、**緊急時の孤立を防ぐ日常的なつながりのためのコミュニティづくり**を始めた。

違和感の大きい性別を答える問い。「どちらでもない」の欄もあるとよいという声が多い。

取組の概要

○　**ブログを主たる情報交換ツール**として、震災直後は、セクシュアル・マイノリティが安心して救援物資を受け取ることができる場所や利用できる相談窓口など、当事者、支援者に必要な情報について発信した。交流会の企画、告知及び相談対応も行い、当初は1日に100件以上のアクセス、励ましのコメントなどの書き込みがあり、当事者と支援者のつながりの場となった。

＊LGBTIとは、レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダー・インターセックス等、セクシュアル・マイノリティを指す

○　**月に1度交流会**を開き、震災体験を語るお茶っこ会、お花見会、クリスマス会、望(忘)年会など参加者ニーズを踏まえた会を開催、10～20人規模で週末の約2時間、**安心して語らい情報共有できる場**となっている。

○　また、**復興計画などにおいても当事者の声が反映されるよう、連携団体のエンパワーメント11（い）わてに協力し、宮古市や陸前高田市など沿岸被災地の女性や支援にあたった岩手県内の女性へのアンケート調査を実施。調査の結果を報告書にまとめ、女性関連施設などに配布するとともに、報告書に基づいて、東京都内や盛岡市などで報告会やワークショップを行っている。**

平成 24 年 10 月、LGBTI 理解を促すパネル展示。見たらシールを貼ってくださいと記すと、多くのシール貼付が。(もりおか女性センター)

○　セクシュアル・マイノリティの間で、災害に関する議論はほとんどされてこなかった。今回の震災で災害時に特有の困難が認識でき、**今後の災害に対応できる知見を残すため講演会等を企画し、当事者が学ぶとともに一般の人々へも情報を発信**している。

○　もりおか女性センター行事での「LGBTと災害」パネル出展、「セクシュアルマイノリティ支援全国会議」で被災地の当事者支援についてメンバーがパネリストとして発言するなど、理解促進と発信に努めている。

工夫した点・特色

○　これまで岩手県にはなかった当事者交流の場を作り、ブログを通した緩いつながりの維持を丁寧に行い、平時からの連携を強固にしている。代表者が国内外の情報提供に努め、行事は参加者で話し合って決め、当事者活動を深めている。

30 名超が参加し、実際の事例に知恵を出すグループワークも行い、高い関心と潜在的なニーズがうかがえた、学校における LGBTI の子どもとの向き合い方を考えるワークショップ。

取組の効果

○　岩手県でのネットワークを作ることで、他地域や支援団体との交流も促進された。盛岡市の連携団体が県内被災女性･女性の支援者150名を対象に平成24年4,5月に行ったアンケート調査では、性的指向についても質問が設けられ、5%が同性愛･ 両性愛指向であるとの回答が得られた。

○　復興に向け、また、次に来る災害に備えて、セクシャル・マイノリティの存在、課題の可視化、経験を記録として蓄積、発信する素地ができた。避難所や仮設住宅で尊厳をもって暮らせるよう行政に課題を提起し、当該団体への講演依頼なども増え、地域におけるLGBTIへの理解促進につながった。

参加者の感想

○　今まで岩手県では理解してくれる人がいないと思ってきたが安心して話せる場ができた。　（参加者）

○　支援現場で対応に困ったとき、頼れる地域の団体があり助かる。　（参加者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○　もりおか女性センター
（講座等の開催場所提供など）

○　エンパワーメント11(い) わて
（アンケート調査で協働）

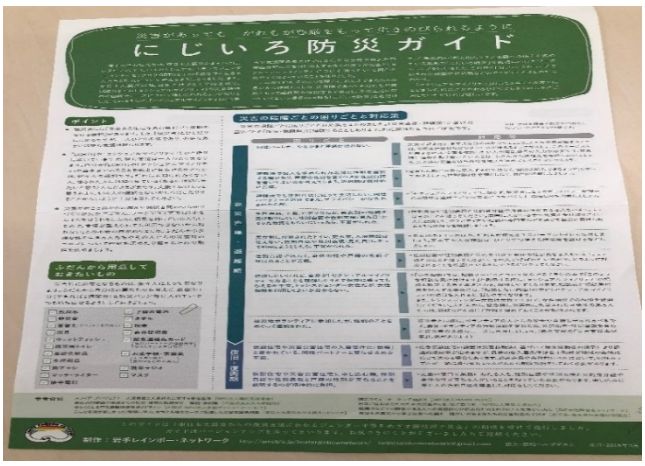
連絡・問い合わせ先

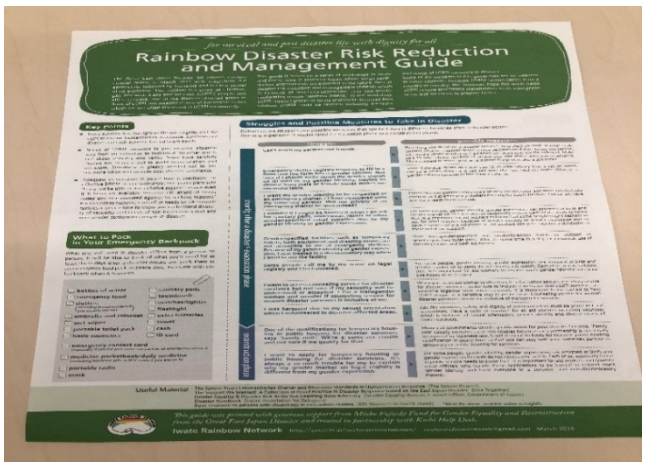
岩手レインボー･ネットワーク
e-mail：iwaterainbownetwprk@gmail.com
HP：http://ameblo.jp/iwaterainbownetwork/

※すべての写真は岩手レインボー・ネットワークブログからの転載

その後の取組状況

平成30年9月現在





高知ヘルプデスクの協力により作成した「にじいろ防災ガイド」（向かって右は、英語版）

○ 東日本大震災以降、災害及び復興の場においてもLGBTIの人々が、安心して過ごせるような配慮や情報発信が必要であることが認知され、支援する人々の存在、支援の仕方などへの関心が高まった。

○ 岩手レインボー・ネットワークの主宰者は、日頃から岩手県内外でLGBTIについて幅広い講演活動をしており、平成25年3月、仙台で開催された「市民防災世界会議」においては、国内外の社会的マイノリテイ分野の専門家とともに登壇した。この会議により、被災時、復興時においても社会的マイノリテイの人々への細やかな配慮及び適切な支援が重要であることが、国内のみでならず、世界に向けて発信された。その後も同団体主宰者は、岩手県を中心としながら日本各地で講演し、様々な防災、復興のステークホルダーに対して、セクシュアル・マイノリティのニーズに関心を持たせることに貢献した。

○ 当団体の活動は、現在も「緩やかなつながり」をキーワードに続けられている。メンバー制をとっておらず、誰でも自由に参加できる形式で、1か月に1度、場づくりとしての交流会を行っている。この交流会の案内を受け取る者は、現在100名ほどいる。不定期ではあるが、新聞の情報欄などでも告知し、新たな参加者も募っている。交流会の参加は、2名の時もあれば20名を超える時もある。このように、緩やかながら場づくりを続けることで、岩手県内のLGBTIの人々やその支援者が安心して語らえる場の提供と、災害時に役立つつながりづくりを図っている。開催場所は公共施設を利用し、参加者のプライバシーが守られるようなスペースづくりに配慮している。

○ 平成25・26年度に岩手県高等学校教育研究会学校保健部会といわて思春期研究会が実施をした、岩手県内の高校生9,055名を対象として行った調査では、10．1％がセクシュアル・マイノリティに該当したという。当団体主宰者は、このような具体的な数値を自分たちの属する組織や地域での数値に置き換え、それぞれの組織や地域での講演会で話を進める。これにより、聴講者たちは、身近な話だということを感じる。そして主宰者は、「まず知ることが大事」であると話し、社会の理解を醸成しながら、意識啓発活動を進めている。

○ 平成28年3月、当団体は高知ヘルプデスク（LGBTIなどセクシュアル・マイノリティに対する根強い偏見を解消し、人権を守るとともに、正しい知識の普及を活動の指針として活動している団体）の協力を得て、「にじいろ防災ガイド」を作成した。これは災害があっても誰もが尊厳をもって生き延びられるようにとの願いを添えて、セクシュアル・マイノリティが困りがちなことと、その対応策をわかりやすくまとめた防災ガイドになっている。当事者に向けての情報と支援者や防災、復興の担当者に向けたヒントが記載されている。A3用紙1枚にコンパクトにまとめられ、また、裏面は英文表記となっており、在日外国人を含め多くの人々に理解されやすいものとなっている。作成後、約20の都道府県や海外でも配布・紹介された。

59 ひとり親家庭支援のモデルをつくる

特定非営利活動法人インクルいわて

平成 23 年 10 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

事務所で打ち合わせをする「インクルいわて」のメンバーら＝盛岡市内

取組主体	民間団体
対象者・受益者	ひとり親家庭
実施時期	平成23年10月～
活動地域	盛岡市、岩手県沿岸地域
キーワード	社会的包括支援

取組ポイント

震災後、より困難な状態に陥った母子家庭・父子家庭の支援を通じて、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）の理念に沿った社会をつくろうと、保健・福祉、教育、法律など幅広い分野の専門家が集まって、平成23年10月に結成。交流会や相談会、就労支援、支援者の育成など多彩な事業を展開している。

取組の背景・経緯

○　岩手県内には震災前の推計（平成20年、県調査）で１万3,409世帯のひとり親家族（うち母子世帯が92%）が存在したが、他府県にあるようなシングルマザーの自助グループが県内にはなかった。母子家庭の多くが経済的に困窮。また、父子家庭も含め、子どもの接し方に悩んだり、周囲の偏見に苦しんでいる人が少なからずいる。

○　震災で配偶者を失い新たに父子家庭・母子家庭が増えたのを機に、離別による母子家庭・父子家庭も注目されるようになった。

○　多重債務者の相談や、生活困窮者支援に携わってきた代表（40歳代）の呼びかけで、個別にひとり親家族を支援していた女性相談員や母子支援員、弁護士、助産師、司法書士、子育て支援関係者らが集まり、平成23年10月に「インクルいわて」を結成、24年１月にNPOとしての法人格を取得した。

取組の概要

○　国際NGOや民間団体などの財政支援を受けながら、親子の社会体験教室「おひさまくらぶ」、同じ立場の女性が気兼ねなく話せる「おちゃっこサロン/シングルマザーズカフェ」、実務経験を積みながら就職活動をする中間的就労の場「インクルーム」など**多彩な支援事業を展開**。啓発のためのシンポジウムや、ひとり親家族を支える人材養成講座を開いている。

○　インクルフェアに参加していた岩手県沿岸広域振興局の職員から、沿岸部での交流・相談サロンへの協力要請があり、釜石市や宮古市で「出張インクルカフェ」を開いた。柔らかい雰囲気にしようと、相談員が参加者にハンドケア（マッサージ）を施し、くつろいだ雰囲気の中で相談に応じた。

工夫した点・特色

○　カフェでのおしゃべり会は平日開催と土日開催を交互に行い、参加者の幅を広げるよう工夫した。

○　就業支援は**「包括的支援事業」として研修生を雇用し、中間的就労支援を実施。**生活支援のために養成したパーソナルサポーターの配置と、保育料を補助した子育て支援をセットし、団体のプロジェクトを手伝ってもらうことで実践力を育てている。例えば、就職の面接などに来ていけるスーツをレンタルする事業を立ち上げ、在庫管理のためにエクセルを覚える。また、生活再建の基礎として、パソコンによる家計簿付など、成果が実感できるように工夫し、ご本人の自信につなげている。

○　当初は、**「シングルマザー支援」を打ち出していたが、父子家庭の支援も視野に入れて、**人材育成を始めている。スタッフの中には男性もおり、男の子との接し方に悩む母子家庭や、女の子との接し方に悩む父子家庭の相談にも応じられるようにしている。

取組の効果

○　**これまでバラバラに活動していた多様な分野の支援者が結集したことで効果的な支援ができ、**行政とも震災遺児家庭支援の活動（相談会・サロンなど）などで連携している。

○　被災後の緊急対応的な個別支援から、中間的就労支援、居場所づくり、「支援する人を増やす」講座や「社会を変える」調査提言などに徐々にシフトしている。

○　「かわいそうな母子家庭の支援」ではなく「ひとり親世帯が暮らしやすい社会は誰にとっても暮らしやすい」という社会的包摂の理念に基づく支援のモデル（生活支援・子育て支援・就労支援の三本柱と一人ひとりに寄り添うワンストップサービス）をつくろうとしており、少しずつ賛同者が増えている。

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人インクルいわて
ブログ：http://incluiwate.blog.fc2.com/blog-category-5.html
※掲載写真は、NPO法人インクルいわてからの提供によるもの

その後の取組状況

平成28年12月現在

一億総活躍推進本部会議

「インクルモデル」のこども食堂
みんなでお料理もします。

制服や柔道着の寄付

○ 震災後、NPO法人インクルいわてのひとり親家庭に対する支援は、全ての住民にとってのインクルージョン（包括的支援）になると考えた数名の思いから始まった。インクルいわては、平成27年4月にいわて県民情報交流センター（アイーナ）にある岩手県男女共同参画センターの業務を岩手県から受託し、LGBT相談を実現。その後、県からの委託を幾つも運営する団体へと発展している。組織の基盤強化をしたり、事業を円滑に進め社会的信頼を得ていくために、支援者、士業資格を持つ20代～50代の女性だけではなく現在は、男性も4割在籍するという多様な視点を組織自体が持ち、行政に提言できるよう配慮して運営されている。 こうしたインクルいわての手がける事業は、政府の政策提言の場への招聘、県内外からの視察を受けるなど多方面から注目されている。

○ 平成28年4月からは、インクルカフエからの派生で、おひさまくらぶと連携させた「子ども食堂」の活動をはじめた。この事業は、これまでのインクルいわての活動の集大成としており、子ども食堂はお腹を満たすためだけの場所ではなく、同じ境遇の母親同士や子ども同士の悩み相談・交流の場としても運営され、地域住民がボランティアとして参加し、地域に見守られている安心・安全な場所であるとともに、地域情報も得られる。学校で使用する柔道着や制服のリサイクルの寄付も集め、ひとり親家庭に喜ばれている。また、岩手県内の大学生ボランティアの参加により子どもたちの家庭学習支援も行われている。全国で様々な団体が立ち上げている「子ども食堂」だが、インクルいわてではこうした複合的な試みを「インクルモデル」として全国にも広げていきたいと活発に活動している。活動の資金協力としては、特定非営利活動法人JEN・岩手中央青果株式会社・その他、地元企業からも支援を受けている。さらには、地元企業だけでなく、行政の紹介により、首都圏の食品メーカーからも支援を受けており、インクルージョンの輪が広がっている。平成28年度は、10月までに13回開催され、参加人数は大人242名・子ども147名となり、心待ちにしている人々が多く好評のため、平成29年度からは、毎週開催していけるよう準備を進めている。

○ 平成 28 年 5 月、みなし仮設住宅居住者の住まいの再建についての悩み相談を行う「いわて内陸避難者支援センター～住まいの安心相談室～」事業を岩手県から受託した。震災後の「ひとり親家庭支援」の経験による母親たちの目線で運営にも工夫をし、子どもを抱えた避難者も気軽に来所し相談できるようKIDSコーナーの設置や仕事の合間や、帰りに気軽に相談できるよう工夫しこれにより多くのひ避難者が訪れている。またこの事業では、県内陸部に避難している全住民、1 戸 1 戸を訪問し生活再建に必要な各種制度や福祉サービスの利用などを駆使し課題解決型の伴走型支援を実施している。

60 仮設住宅の自治会のリーダーになる

岩手県宮古市和見仮設住宅・西公園仮設住宅自治会

平成 24 年 11 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

談話室で交流する利用者
（左から５人目：自治会長）

取組主体	仮設住宅の自治会（女性会長）
対象者・受益者	仮設住宅の住民
実施時期	平成23年８月～
活動地域	岩手県宮古市
キーワード	孤立防止、交流会

取組ポイント

岩手県宮古市の仮設住宅において、女性が自治会長を務めている。女性の視点をいかした数々のイベントを開催するなど、老若男女の住民が協働して、地域コミュニティの形成に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

○　地域における政策・方針決定過程への女性の参画は重要であるが、自治会長に占める女性の割合は約４％となっている。

○　宮古市の住宅街に隣接する 「和見仮設住宅」（16世帯）と「西公園仮設住宅」（20世帯）は、市街地にありながら、入居当初、他の大きな仮設住宅のような支援は来なかったことから、生活の様々な場面で住民同士で共助することが必要だった。しかし、一人暮らしの高齢者が多い「和見仮設住宅」には談話室があったが、子育て世代が多い「西公園仮設住宅」にはなかった。

○　その後、２つの仮設住宅の住民集会に宮古市社会福祉協議会や仮設住宅を支援する民間団体が参加し、自治会の設立を働きかけた。この結果、平成23年12月、**２つの仮設住宅を合わせた自治会が設置されることになり**、西公園仮設住宅に住む**30代の女性が自治会長に立候補し、仮設住宅の生活を住民と共に快適にしようと取組を始めた。**

取組の概要

○　自治会が発足した当初、談話室の利用は少なく、いつも同じ利用者であったことから、まずは、**住民の交流を活発にするために民間支援団体の協力を得て、様々な交流イベントを企画・開催した。**

例えば、平成24年３月には「ひなまつり」、同年４月には仮設住宅の建つ西公園内での「お花見会」、夏には、子どもたちを集めた「流しそうめん」や地域の町内会とも交流しながらの「盆踊り」などのイベントなどを実施。

○ 特に住民が、料理や飲み物を持ち寄って食事をしながら交流を行う「夜の食事会」は好評を博している。当初は、日中に仕事を行っている住民と交流するための企画だったが、開催場所の談話室に入りきれないほど好評を博したため、現在は、月１回、昼・夜の２部構成とし、昼は高齢の方、夜は若い世代を中心に継続している。

工夫した点・特色

○　当初、**自治会の設置や女性が自治会長を務めることについて心配する声もあったが、立候補した女性が決意があることを示したところ、住民の理解と協力が得られるようになった。**

○　交流イベントは、住民の意見やニーズを随時、聞きながら企画・開催しているため、一人ひとりが自発的に楽しみながら参加している。

○　日中の仮設住宅には高齢者が多く、談話室の利用は男性に比べて、女性が圧倒的に多いことから、必然的に談話室では女性たちが手作り品の制作など、好きな活動を伸び伸びと行っている。今年に入り一人暮らしの男性が談話室での催しに参画する場面も増えてきており、冬休み期間中から子どもの利用も増えた。

○　最近は、仮設住宅周辺の自治会にも声をかけ、互いのイベントや集会所などで交流する機会を増やしている。

取組の効果

○　**様々なイベントの開催をきっかけとして**、談話室の利用も盛んになり、**老若男女の住民が一緒に地域コミュニティを形成している。**

○　食事会の場で、自治会長に「本当はさびしい」という本音を語ってくれた人がいた。「初回は参加しなかったけれど、皆が楽しいと言っていたので参加してみた」と言って参加する人もおり、**自治会活動を通じて、仮設住宅住民の親睦が深まっている。**

61 子育て支援拠点の復興

特定非営利活動法人 きらりんきっず

平成 30 年 6 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

取組主体	民間団体
対象者・受益者	就学前の親子、家庭、地域で子育てしている方
実施時期	平成22年7月～
活動地域	陸前高田市
キーワード	子育て支援、地域交流、世代間交流

取組ポイント

震災以前から、地域の子育て支援をしてきた団体だが、震災で、スタッフ全員が被災し、団体の施設も被害を受けた。甚大な被害となった陸前高田市で、市内最大の避難所に子育て支援スペースを応急的に設けた。代表をはじめとしたスタッフの熱意が伝わり、多くの支援を受け、活動を復活させただけでなく、発展させることとなった。現在では、地域には欠かせない存在となっている。

取組の背景・経緯

○ 平成18年７月、前身である任意団体「気仙地域子育て支援ネットワークＷａ－Ｉ」が結成された。この団体の活動は、①気仙（大船渡市、陸前高田市、住田町）の「わ」を広げる、②皆様にワーイと喜んでもらう、③ワーイとみんなで活動する　そして、１人１人が主人公として輝くことを目標に、気仙地区の子育て支援ボランテイアやサークルの代表たち６名で立ち上げたものである。

○ 平成22年７月、同団体は陸前高田市の地域子育て支援拠点事業を受託し、駅前商店街で「おやこの広場　きらりんきっず」を開所した。事業内容は、子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供、子育て支援に関する講習等であった。広場は、同市高田町在住の専業主婦４名で運営していた。

○ 平成23年３月、東日本大震災でスタッフ全員が被災し、町も施設も壊滅的な被害を受けた。代表自身も大きな喪失感と不安を抱えて日々を過ごす中で、「乳幼児と親のよりどころ」が必要と強く感じた。そして、同年4月に、市内最大の避難所であった中学校の図書室の片隅を借りて「親子の居場所作り」の活動を再開した。ミルクやオムツ、アレルギー対応食の配布などを行うとともに絵本やおもちゃを持ち込み、子育て支援スペースを応急的に設けた。この活動を知った特定非営利活動法人、企業、大学関係者、米国ボストンの財団などから支援を受け、同団体の活動は急速に復活した。その後活動の幅を広げ、平成25年には、特定非営利活動法人の認証を受け、任意団体から「特定非営利活動法人 きらりんきっず」へと団体名称を変更し、運営スタッフも７～８名に増加した。

取組の概要

○ 発災直後に設けた応急子育て支援スペースは、避難所で周囲に気を遣いながら過ごす母親たちにとっての憩いの場となり、気兼ねなく授乳やオムツ替えもでき、震災により離れ離れになった他の親子との交流の場ともなった。

○　避難所閉鎖後の平成24年６月、同団体は、仮設「高田大隈つどいの丘商店街」に移転し、本格的に親子の支援活動を始めた。誰もが気軽に集える温かい居場所作りを心掛け、被災して傷ついた親子に安心、安全の場を提供した。現在まで継続して子育て支援ワークショップ（子育てに関する事や母親のリラクゼーションなど）、親子で楽しめる遠足やコンサートなどのイベント、父親が子育て参加する企画、相談事業、預かり保育などの援助事業、中高生ボランティアや国内外からの視察や研修の受け入れなども行ってきた。夏には、盆踊りや昔ながらの夏祭りを楽しむ「夕涼み会」を開催し、地域の世代間交流に役立っている。他にも、震災を教訓とした防災イベントを企画し、地域と連携した活動も行っている。

○　平成29年度の新たな事業として、１歳までの乳幼児・妊婦を対象に、保健師・助産師など専門家を招いての講習会や個別相談会も行っている。

工夫した点・特色

○　自分たちの経験をもとにした支援や、自分たちが幼い頃に経験した楽しい思い出を子どもたちにも体験させたいというシンプルな思いから、地域の親子たちに寄り添った活動をしてきた。

○　母親が楽しむことが、子どもにも良い影響を及ぼすということを念頭に置き、子どもだけでなく母親も笑顔になれる活動を重要視してきた。

○　震災により核家族化（ひとり親も含めた）が加速し、母親の就労率が高くなったことから、一人で頑張り過ぎる地域の母親たちがリフレッシュして前向きになれる場づくりや、親子のコミュニュケーションがとれ、親子の思い出を作れるような居場所となるよう工夫をした。

取組の効果

○　地域の母親たちの憩いの場であり、リフレッシュして前向きになるための場として、そして復興関係などで地域外から転入してきた家族にとっては、地域でのネットワークづくりの場として大変喜ばれている。

○　震災直後、地域の人々は「もうここでは出産や子育てはできないのではないか」という強い喪失感と不安に襲われたが、地域の母親である代表を始めとしたスタッフが当事者視点での地道な取組を心掛けた結果、各方面からの高い評価を受けた。県内外また海外からの視察や研修を受け入れたり、代表が各地で行われる事例発表や震災関連イベントのパネリストとしても登壇し、被災から立ち直った経験を伝えたり、震災を風化させないための活動にも注力している。

参加者の感想

○ 子どもが、他の友達と遊べるようになり色んなことに興味を持ち活発になった。笑顔が増えた。お友達がたくさんできてコミュニケーションが取れる場になりとても楽しそう。一人遊びが上手になった。

○ 知り合いがいなかった時や一人の時は何も楽しみがなかったが。お友達がたくさんできて生活が楽しくなり子育てのイライラや疲れがものすごく減った。

○ いつも笑顔で出迎えてくれ笑顔で見送ってくれ、子どもの笑顔が増えて感謝でいっぱいです。

○ きらりんがなかったらどうなるんだろうと思うほど大好きな場所です。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ Ｊapan Disaster Relief Fund Boston（支援金）
○ 東京ロータリークラブ寄付事業（支援金）
○ 日産プレジデント基金（支援金）
○ いきいき岩手支援財団（支援金）
○ 東日本大震災 草の根支援組織応援基金（支援金）
○ よみうり子育て応援団　奨励賞　受賞
○ 第６回キッズデザイン賞 復興支援デザイン部門 受賞
○ 陸前高田市健康づくり推進協議会福祉部門 キラキラたかた健康づくり賞 受賞

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人　きらりんきっず

TEL：0192-47-3908　HP：http://kirarinkids.jp/index.html

62 地域のニーズに沿った課題解決型講座の開催で安全・安心な社会づくりに貢献

特定非営利活動法人ウィメンズアイ

平成 27 年 3 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地の女性・子ども
実施時期	平成23年6月～
活動地域	宮城県三陸沿岸地域・登米市
キーワード	女性の支援、地域ニーズの把握、孤立防止

取組ポイント
宮城県三陸沿岸の被災地において、女性が社会につながる活動を進めるための交流会や講座を開催するとともに災害を経験した女性たちの声を内外に届ける活動を行っている。

取組の背景・経緯

○　東日本大震災直後に、三陸沿岸の被災地域を中心としたボランティア活動を通じて、被災した女性たちが元気に活躍し、積極的に社会参画をしていくためのプロセスを一緒に考え、行動していきたいと考える仲間が集まり、平成 23 年 6 月にボランティア団体「RQ 被災地女性支援センター」を発足。

○　発足後、「お楽しみ講座」、「女性グループのサポート」、「活動展や首都圏での広報活動」及び「居場所作りサポート」の４つの活動を柱に、被災地の復興過程において女性を含む社会的弱者を置き去りにすることなく、安全かつ安心な環境で生活ができるよう、登米市に本拠を置き活動してきたが、平成25年６月に解散。その後、所属メンバーがこれまでの活動を引き継ぐ形で、ウィメンズアイと名称を改め、NPO法人化をし活動を継続している。

取組の概要

○　震災直後、コミュニティをつくる活動：平成 23 年、被災により分断された地域コミュニティの中で、町内外の新しい交流を生み出すよう、建設型仮設住宅、みなし仮設及び在宅など、住まいの状況に関わらず、震災後の暮らしの中で新しい人間関係をつくるため、集会所や地域のオープンスペースで趣味や共通の課題をテーマにした各種講座や催しの企画・運営を行った。

○　女性たちに力をつける活動：ワークショップ、個別相談、専門家との橋渡し、助成金申請の支援などを通じて、「何かをしたい」女性たちのためのプロジェクト企画や運営をサポート。被災地における女性の交流・自立・社会参画に対する支援を行っている。また、生きがいづくりと収入の両方を目指した手仕事や加工品などの企画を、地元の企業のみならず他地域の企業等につないでいる。さらに、プロジェクトの参加者のスキルアップのために、縫製・編み物などの専門家を講師として招いた講習を開催するほか、手仕事製品の販売支援も行っている。

○　情報発信：震災から時間が経ち、被災地への関心が風化しないよう、首都圏を始めとする各地で、被災地の現状について震災関連イベントへの出展などを通じて情報発信するとともに、首都圏及び地震や津波などの自然災害の発生が将来的に予測されている他地域に対し、女性の視点での防災講演、セミナー及び啓発活動を実施。

工夫した点・特色

○　地元主体：支援者側からの一方的な押し付けではなく、被災者のニーズをヒアリングし、そのニーズを踏まえ、女性が参加しやすく、かつ地域社会に参加できる仕組みになるような場を提供した。

○　被災地間の交流：月１～２回程度、「学びの講座」と題し、「今の南三陸で何を考え・行動すべきか」をテーマに意見交換を行う場を提供。南三陸町内の女性たちと共に中越地震の被災地や大船渡市及び陸前高田市を訪問し、コミュニティカフェなどの多世代交流の場を視察し、被災状況、生活の現状、活動内容など、被災者同士で意見交換を実施。これが気付きの機会となり、今後の活動のきっかけとなった。

取組の効果

○　コミュニティづくり支援活動により、地域住民の相互の協働による心の復興への意識が高まった。その一例として、シングルマザーが中心で活動していた住民らは、平成 25 年４月に「wawawa（わわわ）」という任意団体を設立し、子育てや生活について安心して話のできる場の提供など、ニーズに合った支援を行っている。

○　前身の団体からの継続的な支援活動と平成 25 年から始まった人材育成活動により、南三陸町行政との信頼関係が構築され、平成 27 年には、同町の協力を得ながら、被災地沿岸部の女性たちをつなぐ事業が行われる予定である。

○　これまでに講座回数計384回、参加者数のべ3,816名（平成26年12月現在）。女性の抱える問題に対する解決、ネットワーク作り、人と人との出会いの場を融合させ、「テーマ型コミュニティ育成事業」（小さな集いのネットワーク形成）を実現。これによって女性たちが地域社会とつながり、日常生活の中のセーフティネットの役割も果たせるようになった。

参加者の感想

○ 震災後の私の地元で、若い女性はもちろん中高年女性にも働きかけ、町にいる私たちにできることがあるのではないかと考える時間をくれました。小さな町で何かを始めるには勇気がいります。ウィメンズアイのみなさんは風を起こしてくれる、その風に乗って動いている私がいます。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 東日本大震災現地 NPO 応援基金【特定助成】JT NPO 応援プロジェクト（平成 25 年度～）
○ みやぎ地域復興支援助成金（平成 25 年度～）
○ 赤い羽根共同募金第 13 次「災害ボランティア・NPO 活動サポート基金」
○ トヨタ財団 2013 年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題
○市民ネットワーク千葉県元気ファンド
（平成25年度、26年度）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ウィメンズアイ
HP: http://womenseye.net/
e-mail:info@womenseye.net TEL：090-6065－1517

※掲載写真は、NPO法人ウィメンズアイからの提供によるもの

その後の取組状況

平成29年5月現在

生産者たちの食材持ちよりによるピザ作りの交流会

南三陸町入谷地区「ひころの里」での糸取り

「国際地域女性アカデミーin Tohoku」の様子。東北と世界からの地域で活動する女性リーダーが集まり国際研修を通じて学び合った。

平成28年8 月に福島で「グラスルーツ・アカデミー東北」を開催。2日目のワークショップでは、プランジャパン理事でジェンダーの専門家大崎麻子氏が若手の女性たちを勇気づける講演等を行った。

○　NPO法人ウィメンズアイが平成23年から開始した登米市と南三陸町での支援活動は、その後も地域住民が主体的に「居場所づくり」「仕事づくり」を行い、それがやがて「まちづくり」となっていくことを理念として活動を続けている。新たに28年度に宮城県のみやぎ地域復興支援助成事業を受託し、「うみさと暮らしのラボ」という名称で地域資源を生かすコミュニティ形成と平行した人材育成事業を実施している。事業内容は、南三陸町入谷地区で物づくりをする人や団体を中心に、養蚕の伝統を伝える繭からの糸づくり講座や織物講座、南三陸杉を活用した「木工女子部＆リノベ講座」や、特産品を生かしたパンやスイーツを創るための工房建設から開始した「パンと菓子の共同加工場計画」等であり、この他定期的にマルシェも開催している。

○　平成27年3月に、※ホワイロウ・コミッション、国内実行委員会及び南三陸町の三者の主催により、「国際地域女性アカデミーin Tohoku」が南三陸町で開催された際に、当団体は、資金集めや、全体の企画立案も含めた国内事務局として活動した。本アカデミーは、東日本大震災後の復興と次世代を担う地域女性リーダーと、世界各地で防災と復興活動に携わる海外リーダーが、東北3県からは40名、アジア、中南米等世界10か国から15名が参加し、災害に強いしなやかな地域社会について一緒に考えていくことを目的に開催されたものであり、国連防災世界会議のプレイベントの位置付けでもあった。
※ホワイロウ・コミッション…　50か国以上の女性ネットワーク、NGO、草の根団体からなる国際連携組織。国連の諮問資格を与えられており、国連の会議や進行に積極的に参加している。グローバル事務局はニューヨークのブルックリンにある。

○　その後、当団体は平成28年度から3か年計画で名称を「グラスルーツ・アカデミー東北」とし、東日本大震災後の復興と次世代を担う地域女性リーダー育成事業をスタートした。平成28年2月には岩手県住田町で「役場とNPOの連携について」、8月には福島県田村市にて「地域でどう人を巻き込むか」をテーマにそれぞれ2泊3日で研修会を開催した。平成29年2月にはシアトルでリーダー研修を企画し、東北被災3県の女性リーダー10名が参加した。こうした事業を通し、東北の地域のために活動している女性たちが自らの自信と意識を高め、地域で影響力を持ち活動をし続けることができるようスキルアップをしていくこととしている。

○　これまでは、当団体の拠点は、避難者の多い登米市に拠点を置き、南三陸町にスタッフは通いながら支援活動を行ってきたが、平成28年度は町から施設を借り受け、事務局を南三陸町へ移転し活動を行っている。また、他団体との連携も強化しており、平成28年12月に開催されたJICA公開イベント「ジェンダーと多様性から災害リスク削減」では、プログラム企画と当日のファシリテーションを担当するなど幅広い活動を行っている。

63 母親・子育て支援活動で地域をつなぐ

特定非営利活動法人 せんだいファミリーサポート・ネットワーク

平成 27 年 3 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
子育て支援

子育て支援事業・ひろばの様子

取組主体	民間団体
対象者・受益者	子育て中の女性・子育てを応援する支援者、支援団体など
実施時期	平成23年3月～
活動地域	仙台市・宮城県全域
キーワード	子育て支援、支援者支援、運営サポート

取組ポイント
母親・子育て支援などの経験や実績をベースに沿岸地域の団体に対する研修の実施など、地域に寄り添った運営サポートを展開。これに加え、宮城県全体の活動を一層促進するため、後継者育成も実施している。

取組の背景・経緯

○ せんだいファミリーサポート・ネットワークは、平成15年に、仙台市内を中心に長く子育て支援、男女共同参画活動に関わってきたメンバーを中心に設立された。子育て支援を主軸に子育て支援活動者に対する支援、宮城県内自治体の既存施設、団体との連携などを展開しつつ、女性が社会参画していく上での課題解決のためのテーマを子育て支援の中にも取り入れ、セミナー等を開催。

支援者研修の様子

○ このような実績から、仙台市初の子育て施設の指定管理者となり、法人の立ち上げから10年運営を継続している。この間、東日本大震災が発生したが、震災発生直後に仙台市と協議し、この子育て施設を震災発生後４日目という異例の早さで開館。震災発生後９日目にはテレビで開館のニュースが流れ、震災の恐怖で親の手を離さなくなったという母親や衣類をもらいにくる沿岸部の被災者をはじめ、90人が来館した。

取組の概要

○ 東松島市への震災１か月後からの物資提供に始まり、震災５か月後には震災直後から休みなく支援活動してきた石巻市、女川町及び東松島市の地元支援者のための合同研修会や交流会を開催。これに加えて、子育て支援者研修や支援団体の運営のサポートも行っている。現在も、石巻市「ボンボンカフェプロジェクト会議」や「NPO 法人ベビースマイル石巻」のアドバイザーとしての支援活動や、福島県からの避難や帰還者のための母子サロン運営者(宮城、山形及び福島)が参加する情報交換会を定期的に開催するなど、継続的に各種団体のサポートを行っている。

○ 直接的な取組としては、長年の子育て支援の実績と男女共同参画の視点を持った事業実施の経験を基に、女性のためのサロン「わたしじかん」(東松島市)、「まぁぶるたいむ」(石巻市)を開催。

工夫した点・特色

○　当法人自身が単独で広域的に様々な団体のサポートをし続けるのは限界があるとして、「子育てファミリーのための地震防災ハンドブック大切な人を守るために今できること」を発行し、防災ワークショップを各地で開催。これにより、多くの団体が自立的な活動を実施できるようサポートしている。

○　震災前から実施していた親支援プログラム「NP 講座」など、具体的な経験や実績に基づくプログラムを活用した、母親たちの支援活動を実施。

○ 子どもの一時預かり業務ができる人材を育成するプロジェクトと連携することで、法人が開催する研修の参加者が、震災によるストレスの影響について一層の理解を深めることができるようになった。

子育てファミリーのための
地震防災ハンドブック

取組の効果

○ 気仙沼市、石巻市、女川町及び東松島市の子育て中の母親たちの支援と支援者たちの育成を目的に活動した事業は、新たな団体の立ち上げや組織運営にも大きく寄与している。また、サロンの開催に関しては、サポートを受けなくても自立して運営できる団体が増えた。

○ 子育て支援の支援者や支援団体運営者に対する研修会の開催を重ねることにより、地元団体が主体となって活動を継続運営できるカリキュラムを確立した。

サロンの様子・小物づくり、マッサージなどを通して、ストレスの緩和と情報共有の場づくりとなっている。

参加者の感想

○ 支援の現場に立つスタッフとしては、震災後に様々な不安や悲しみを抱える親子にどう向き合えるのか、戸惑いの毎日でした。その中で自分達の気持ちを受け止めてもらいながら研修を受けられる機会は大変貴重でした。自分たちの感情を出し合ったり、同じ立場の仲間の話を聞いたりしながら、サポートし合う大切さを改めて感じられる場となりました。その時のつながりが今の支援を支えるものにもなっています。

（元東松島市　子育て支援センター指導員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 厚生労働省委託事業「みやぎ緊急サポートネットワーク事業」受託（平成18年度～）

○ 公益財団法人協会東日本大震災緊急支援プログラム助成

○ 公益財団法人せんだい男女共同参画財団設立10周年記念特別事業「ママのキラ活」発行

○ 父親育児参加推進事業受託（平成22年度～）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人　せんだいファミリーサポート・ネットワーク
TEL＆FAX：022-714-2088（平日9時～18時）e-mail：sefami@rhythm.ocn.ne.jp
HP：http://sefami.sakura.ne.jp/sefami/index.html

※掲載写真は、NPO法人せんだいファミリーサポート・ネットワークからの提供によるもの

その後の取組状況

平成29年5月現在

時には、参加者が身体を動かす回もある

手作り活動の様子

わたしのことを話始めることがやっとできはじめている「わたし時間」に参加する参加者たち

○　NPO法人せんだい・ファミリーサポートネットワークは、平成16年に仙台市子育て支援施設 「のびすく仙台」 の運営を仙台市から受託し活動を行なっている団体であり、震災後は気仙沼市、石巻市、東松島市、山形市及び郡山市で、被災者に対する支援活動を行っている団体や、行政への支援活動を現在も継続的に実施している。活動の際に念頭に置き取り組んでいる理念は当初から変わらず、支援先が自立し、運営も含めて早い段階で自分ごととして活動していけるよう支援することが、サポートの在り方であるとしている。団体代表は、「こうした取組の視点は、子育て支援に対する活動と同じであり、子育て支援も被災者支援も、当事者が課題を自身で見付け、気付くことができる活力が出て来るまでは寄り添い、その後は、多種多様な課題に対しての対処法を支援者側が経験値から一方的に提示するだけではなく、共に考え進めることである。」と、長期に渡っての子育て支援活動から、特に気を付けていることであると言う。

○　当法人は、気仙沼市では、平成24年5月に気仙沼市本吉地区で立ち上がったグリーフケア(震災で家族や大切な人を亡くした人たちの心のケアを行う)会である「気仙沼市本吉地区グリーフケア会『陽だまりの会』」への支援を実施している。「陽だまりの会」は、地元の保健師を中心に月1回集い、語り合いをしている会である。これまで、子どもを亡くした親の会「Withゆう」(全国で広域に活動)との交流会や、地元気仙沼市で活動している 「ともしびプロジェクト」 と連携をして、キャンドル作りやミニ音楽会及び講演会なども実施している。住まいなどは目処が立ってきたが、心の復興としては震災後5年目でやっと震災の話ができるようになってきた状態にある会の様子から、引き続き継続的な支援を行っている。石巻市では、「お産と子育てにつよいまちづくり」を目的に活動する 「ボンボンカフェプロジェクト会議」 が主催となり、当法人の他、二つの団体と共催で運営している 「わたしじかんin石巻」 を継続実施している。借りている場所の期限切れなどで支援先の運営場所が縮小している状況にあるが、ニーズは高まっていることからサポート団体と相談し、支援者の育成を来年度からは実施していくこととしている。また、震災後支援していた 「NPO法人ベビースマイル石巻」 が石巻市から受託した父子手帳制作事業の中で、父子手帳制作委員会から、当法人で実施してきたノウハウが評価され、アドバイザーとしての参画依頼を受け、県内自治体として初の父子手帳完成を支援した。

○　この他、福島県から仙台市に避難してきた母子の支援活動も行ってきた 「福ガールプロジェクト」 では、避難者が時間の経過により福島へ戻ったり、仙台への移住を決断する人々などもあることを踏まえ、山形市及び郡山市で母子支援活動をしている団体との交流会を開催し、 新たなフェーズへの支援活動を継続している。

64 地域でつくる子どもの遊び場

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

岩沼市健康福祉部被災者生活支援室/子ども福祉課

平成 26 年 5 月現在

取組主体	自治体、保健福祉事務所、民間団体
対象者・受益者	住民
実施時期	平成25年5月～
活動地域	岩沼市
キーワード	子どもの育成、コミュニティの育成

取組ポイント
震災により子どもの遊び場が不足していた岩沼市では、地域住民の協力を得て、安全な場所を確保し、子どもがのびのび遊び回れるように遊び場づくりを目指しながら、移転後のコミュニティづくりを実施している。

取組の背景・経緯

○　岩沼市では、津波によって家屋や農業地に甚大な被害が生じた沿岸部６地区（相野釜、藤曽根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜）の住民を対象に、安全な内陸部に移転する集団移転事業を進めている。

○　沿岸６地区出身の子どもたちは、集団移転までの間、住み慣れた地域から離れ、市内に開設された仮設住宅で生活している。幸い子どもたちが通い慣れた玉浦小学校は津波の被害が少なく、一早く再開できたことから、**子どもたちは市のスクールバスで通学しているが、授業終了後は速やかに仮設住宅に戻るため、震災以前のように小学校の校庭や児童館で遊ぶことができなくなっていた。さらに仮設住宅は狭く、仮設住宅団地内にも遊び場となるスペースがなく、物理的に子どもの遊び場が足りない状態であった。**

○　仮設住宅の子どもたちの中には、遊んでいるうちに隣接する公共施設の屋根に登るなど、危険な状況も出てきた。子どもの怪我や事故への心配の声や、集会所での遊び方にも苦情の声が届くようになっていた。

○　この状況を危惧した岩沼市は、子どもを取り巻く生活環境および震災による遊び場の減少が子どもへ及ぼす影響について宮城県仙台保健福祉事務所と協議を行った。

○　平成25年５月岩沼市と、宮城県仙台保健福祉事務所は、長く子どもの遊び場づくりを専門に活動を実施してきたNPO法人冒険あそび場－せんだい・みやぎネットワークに実施団体として協力を依頼し、震災支援として、**誰もが参加できる子どもの遊び場と地域づくりに着目した活動を開始した。**

取組の概要

○　平成25年７月岩沼市と、宮城県仙台保健福祉事務所の要請に応じたNPO法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワークは、宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金（社会的包摂「絆」再生事業）を活動資金とし、**（１）子どもがの伸び伸び遊べる遊び場を作り、（２）遊び場に関わる地域のボランティア養成講座を実施し、（３）集団移転後のコミュニティーの基盤づくりにつながっていけるよう、地域住民の理解と協力を呼び掛けた。**

○ 平成25年７月から月２回、仮設住宅に隣接した公園を利用して子どもの「あそび場」を開催。NPO法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワークのプレーリーダーが先導し、子どもが伸び伸びと放課後の時間を使って遊ぶ姿が見られるようになった。また、岩沼市行政からの周知により、徐々に親や地域住民も子どもの「あそび場」に参加するようになった。 10月からは隣接した施設で、乳幼児親子対象のあそび場も追加した。

○ **集団移転後も、地元住民が主体となって事業を継続できるように、行政の被災者支援関連部署とNPOが月２回、子どもの「あそび場」づくりに関するミーティングを行っている。**今後はさらに、仮設住宅の入居者や地元住民などに呼びかけ、子どもたちの遊び場づくりを進めて行く。

○ また、**移転後の活動を見据え、地域住民が積極的にボランティア活動に参加できるよう「大人のためのボランティア養成講座」を開催。**復興支援の一環として、子どもも大人も住みやすいまちづくりを目指している。

工夫した点・特色

○ スピード感のある事業形成のために、まず**生活状況などの現状分析をもとに事業構想を練った。その上で、事業推進のために具体的なフレームワークを築き、実施団体となる民間団体への説明、交渉や助成金獲得に向けた補助を行った。**また、復興大学ボランティアステーションなど多くの関係機関と連携し、実施している。

○ 岩沼市は平成26年に玉浦地区の集団移転を控えており、行政、民間、地域の壁を越えた活動の実施により、子どもの「あそび場」が移転先地域に定着し、地域の交流の場としての「あそび場」を運営していくことを目指す。

大人のためのボランティア養成講座
平成 25 年 12 月～平成 26 年 2 月までの全 7 回講座

第1回	・冒険あそび場って？ 子どものあそび場づくりの取組（震災前・後） ・岩沼の子どもたちは今
第2回	・子ども時代を振り返る ・子どもと大人の関わり
第3回	・子どものあそび場づくりに住民が関わる事の意味
第4回	・危険の持つ価値（リスクとハザードについて） ・危機管理の視点 （起こりうる事故を予測・予防する）
第5回	・事故発生時の対応（シュミレーション） ・応急手当（練習）
第6回	・普通救急救命講習
第7回	・もう一度「遊び」、「遊び場」の持つ意義を考える

※参加者は１回 20 名～30 名。地域住民、ボランティア団体職員、行政職員など多様な人々が参加。

取組の効果

○ 「子どものあそび場」には、子育てを担いがちな母親ばかりではなく、遊具作りが得意な地域住民や市内で活躍するボランティアが積極的に参加するようになった。

○ こうした移転住民と地域住民の交流は子ども同士のみならず、子どもの保護者や地域の高齢者、独居者を巻き込んだものになっており、子どもはたくさんの大人が見守る中で安全に遊びを楽しむことができている。

主体・参加者

○「回を重ねるうちに、地域住民の参加が増え、各々の得意分野で子どもに接してくれている。しょんぼりしていた子どもが生き生きしてきたので大変良かった。」（岩沼市担当者）

○「年上の人から色々な遊びを教えてもらえてうれしい。広場で思いきり遊べるようになったのでうれしい。」（参加した子ども）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 宮城県仙台保健福祉事務所（事業協力）

○ NPO法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク（事業協力）

○ 宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金「社会的包摂「絆」再生事業」（助成金）

連絡・問い合わせ先
岩沼市健康福祉部被災者生活支援室
TEL：0223-35-7751　FAX：0223-35-7752
HP：http://www.city.iwanuma.miyagi.jp/
e-mail：hisaiseikatu@city.iwanuma.miyagi.jp

65 学校を守る父親たちの復興支援活動

お父さんたちのネットワーク

平成 26 年 2 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

平成25年10月に宮城県で行われた「第11回全国おやじサミットinみやぎ」

取組主体	社会福祉協議会
対象者・受益者	小・中学校の教職員、児童・生徒
実施時期	平成23年3月～
活動地域	宮城県内・他
キーワード	男性の子育て参加、講演活動

取組ポイント
父親が中心となって学校行事の支援や地域活動に取り組む“おやじの会”は、全国に広がっている。宮城県では“おやじの会”が、学校や地域と連携した日常的な活動を生かして、復興支援活動に取り組んでいる。

取組の背景・経緯

○　学校内での暴力やいじめが社会問題化した昭和50年代半ば以降、小学校や中学校などに通う子を持つ父親たちが、自分たちも積極的に学校や子育てに関わって行こうと考え、学校行事の支援や地域活動に取り組む会が各地で自然発生的に発足した。このような会は、いわゆる“おやじの会”と呼ばれ、この流れは全国に広がっている。

○　平成10年、宮城県内で活動する“おやじの会”同士の集まり「お父さんたちのネットワーク」が結成された。年に数回「お父さんたちのネットワーク会議」を開催し、勉強会や情報交換などを通じて、宮城県内で子育てに取り組む男性同士の交流が進められてきた。

○　平成15年からは、全国の“おやじの会”　が集まり、交流を深める「全国おやじサミット」が毎年１回開催されている。このつながりを生かし、震災直後の平成23年３月下旬に、全国の“おやじの会”有志が、「お父さんたちのネットワーク」への義援金を届ける「つながり！『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」を開始。１か月間で約30万円が集められた。この他にも、各地の“おやじの会”から食料品や学用品、衣類などの物資が届けられた。

取組の概要

○　震災直後、石巻市、仙台市などの“おやじの会”有志が、支援が必要な物資について石巻市、東松島市の被災した学校や教育委員会に問い合わせたり、足を運んだりして尋ねて回った。寄せられた要望を取りまとめる中で、設備の修繕や校庭の整備に用いる電動ノコギリや草刈り機、授業で使用するためのノコギリやラジオペンチなど、**様々な工具類が多くの学校で必要とされていることに気付いた。一方、全国から送られてくる支援物資には工具類が含まれておらず、被災した学校のニーズに応えられていなかった。**そこで、日頃から学校と連携して活動してきた「お父さんたちのネットワーク」で必要な工具を手配し、学校へ提供する取組を開始した。

○ まず、「つながり！『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」を通じて寄せられた義援金を用いて学校から要望のあった工具類を購入し５月から７月にかけて石巻市と東松島市の小・中学校へ届けた。

○ また、「お父さんたちのネットワーク」のホームページで、学校から要望のあった工具の種類と数量の情報を公開し、協力を呼び掛けたところ、企業などから校庭の雑草を処理するエンジン式草刈り機や、電動工具の寄贈を受けた。

○ **工具類を届けるために各学校を訪問した際に、学校の職員から、校庭の整備や物品の運搬に使用していたリヤカーが津波で流されたり、壊れたりして困っているという話を聞いたことから、新たにリヤカーの手配・提供にも取り組んだ。**宮城県内ではリヤカーを入手できなかったが、石巻市の稲井オヤジの会の活動の中で、開発途上国へリヤカーを届ける活動を行っていた認定 NPO 法人難民を助ける会と知り合うことができ、その協力を受けて 10 台を石巻市と東松島市の小・中学校に提供することができた。また、同法人の支援を受けて、石巻市の高校生に通学用自転車 200 台を届けることができた。

○ 「お父さんたちのネットワーク」による**復興支援活動は、その後も被災地での集会所の整備や、被災地の中学生を元気づけるためのコンサート開催など、ニーズの変化に対応しながら継続的に行われている。**

工夫した点・特色

○ **日頃から“おやじの会”の活動を通して、学校や地域と連携して子育てに取り組んでいたことで、学校に必要な支援を見つけ出し、父親同士のネットワークを活用**して工具やリヤカーを届ける支援など、**一般的な物資の支援とは異なるニーズの把握と的確な対応につながった。**

取組の効果

○ 被災地からの情報発信として、平成 23 年９月の「第９回全国おやじサミット in くまもと」をはじめ各地で「お父さんたちのネットワーク」の復興支援活動の内容について報告した。報告を聞いた全国の“おやじの会”はより結束を強め、復興支援活動を継続する意味を込めて、平成25年10月には宮城県で「第11回全国おやじサミット」を開催した。同サミットにおいては、**震災によって明らかになった父子家庭の抱える課題を考える分科会と、震災当時の教育長と小学校校長の経験談を基に、特に学校における今後の災害対応について考える分科会が開催された。**

参加者の感想

○ 「お父さんたちのネットワーク」に参加しているおやじたちとは、地域に寄り添った支援、おやじにできる支援を続けていこうと話した。

○ 支援を行う中で、必要なものは互いの話の中で生まれてくるということを実感した。そのためにも、日頃から人や地域とのつながりをしっかり作っておくことが大事だと改めて感じた。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 「つながり！『いまこそオヤジパワー』プロジェクト」（義援金の募集・送付）

○ 日本バプテスト仙台基督教会（エンジン式芝刈り機の寄贈）

○ ボッシュエンジニアリング（株）（電動工具の寄贈）

○ 認定NPO法人難民を助ける会（リヤカー・自転車の手配・提供における協力）

連絡・問い合わせ先

お父さんたちのネットワーク

HP：http://kreis.sakura.ne.jp/tochannel/hp/

その後の取組状況

平成29年2月現在

おやじたちが遊びを教える「遊びの楽校」名取市増田西公民館で開かれた「遊びの楽校」での「型抜き」の様子。

毎年夏に行う、石巻市「月の浦」の草刈りボランティア（川崎市　臨港中学校）

毎年春、名古屋をはじめ中部地域の演劇人たちが、石巻市や山元町のボランティアに訪れる。

28年度実施した川崎市臨港中学校と、亘理町吉田中学校のワークショップ

○　2015年10月に宮城県で開催した「第11回全国おやじサミット」は、震災によって明らかになった「父子家庭の抱える課題を考える分科会」や、震災当時の教育長と小学校校長の経験談を基に開催し、特に「学校における今後の災害対応について考える分科会」などを行った。翌年には報告集を作成し、次なる場所で開催されるサミットや講演活動に生かすべく記録として残した。分科会担当者からは、父子家庭の抱える現状や課題、親父の会の存在意義や地域コミュニティで役割を果たす意味、当たり前に側にいるパートナーとの関係を見直していくことを、被災の経験から伝えることについての話があった。また、親父の会で活動を続ける父親たちに対しては、自分たちが楽しみながら活動することが父親たち、男たちの地域での受け皿となっており、地域コミュニティにおいてとても需要な位置にあることを再認識して欲しいとの話もあった。第一分科会を担当した「宮城県父子の会」への参加者からは、「報道にあがらない父子家庭の抱える現実、他人事ではないと思った」「地元の父兄にも聞かせてほしいと思った」、「親父の会の必要性に改めて気付くことが出来た」という感想も寄せられていた。

○　宮城県教育庁生涯学習課の「父親の家庭教育参画支援事業」のひとつとして、「今こそ出番だ!おやじたち」と題した講演会や、「お父さんだって仲間作りがしたい」というグループフリートークなどを開催し、宮城県内や関西などでも震災からの経験を基にした、「学校の教育現場に父親たちがもっと関わり、地域に早く帰り、存在感を示していったり、地域で父親たちがコミュニケーションをとれる居場所を作っていこう。」といった活動の仕方などの啓蒙活動を行っている。 学校の長期休みの際に、他地域からの学生ボランティアの受入れも引き続き行っており、沿岸部の中学生との交流も引き続き行っている。

○　お父さんネットワークは、立ち上がった平成10年から現在も「お父さんの背中のような幅広い、柔らかいネットワーク」を目標として掲げ、活動を続けており、緩やかな息の長い活動を進めていこうと、あえて組織化はしていない。世話人会は定期的に開催しているが、各地域で活動している「親父の会」や「パパ会」がそれぞれ、地域で活動運営を行っている。また、親父の会の立上げ方法の講演会の実施や、その立上げポイントについて会のホームページサイトに公表もしている。

66 地域の居場所をつくり、“生きがい”を生み出す

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ

平成 26 年 1 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災した住民
実施時期	平成23年9月～
活動地域	宮城県女川町
キーワード	生きがいづくり、交流サロン

取組ポイント コミュニティスペースや仮設住宅の集会所を利用して集いの場をつくり、手仕事を通して、地域の女性と高齢者の生きがいづくりを応援する。

取組の背景・経緯

○ 震災前、宮城県女川町は漁業を生業とする町として町民の多くが海と共に生活してきた。その中で女性はホタテの養殖や魚の仕分けなど、浜で漁業をサポートする役割を担ってきた。

○ 女川町は津波により、町内の大半の市街地、集落のほとんどの建物が全半壊の被害にあっており、町内中心部において津波の被災を免れたのは、市街地西部の一部の地区のみであった。そのため、多くの町民は高台に作られた仮設住宅や、石巻市内のみなし仮設住宅で生活を送っている。

○ 多くの住民が避難所から仮設住宅に移動し新たな生活を開始した際、津波で家族や仕事を失ったことに加え、慣れない場所での生活に呆然としながら過ごしている女性たちや高齢者たちの姿が目立っていた。

○ 市民団体「ママサポーターズ」は、**いきがいづくりのための手仕事**として、手始めに布草履製作を開始。居場所づくりのため、（一社）コミュニティスペースうみねこを設立し、助成金を受けながら、女川や石巻で暮らす**女性と高齢者の生きがいづくりを目的として**活動している。

取組の概要

○ 平成24年7月布草履の製作開始当初は、個人によって編み方が様々だったが、試行錯誤を繰り返しながら、基本型ができあがり、製作依頼が来るほどに製品として成長した。

○ 製造した布草履は、１足1,500円で各地で行われる復興支援物産展などで販売され、この売上のうち1.000円は女性たちの収入に、残りの500円は団体の活動資金として使われている。

○ **布草履事業が本格化したころ、女川町に販売所と休憩所の２棟を備えたうみねこハウスを開所。被災した地域の女性や高齢者が、震災前のように再び集う居場所となった。**

○ うみねこハウスでは、徐々に地域住民が集うようになったため**男性も積極的に関われる仕事として、園芸や農作業を開始。**高齢者にも収穫作業がしやすいように、背の低いイチジクの木を

完成した布草履はうみねこハウスの他、全国の物産展などで販売されている

選び育てるなど、工夫がされている。収穫したイチジクは、甘露煮やジャムに加工し販売されている。

地域住民が集まり、いちじくの木を植えている様子

工夫した点・特色

○　**手仕事の原材料を費用のかからない古いＴシャツにして活動費を抑えた。**

○　布草履制作開始当初は、作り手によっては不揃いな製品もあったが、練習を重ねる姿を応援し続けた。

取組の効果

○　震災後、様々な理由で避難所や仮設住宅から**外出しなくなっていた地域の高齢者や女性が、布草履制作や園芸活動を目当てに、居場所に集うようになるなど活気が出てきた。**

○　布草履を製作する**高齢者の姿が評判を呼び、**コミュニティスペースうみねこのみならず、**石巻市内の避難所や高齢者施設から、手仕事を分けて欲しいとの要望を受け、**現在四ヶ所で、それぞれの場に集う人々の特色を生かした手仕事製品を製作している。

参加者の感想

○ 最初はお母さんが草履を編みにきていたけど、家にいても寂しくて、俺も集会所に来てみた。そしたら、たくさん仕事があるので、なんだか楽しくなって毎日通っている。（男性・高齢者）

○ 草履を編むなんて思いもしなかったけど、楽しみながら、収入もらえるなんてこれよりいいことはない。（女性）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○（株）フェリシモ「とうほくIPPOプロジェクト」（助成金）

○（公財）三菱商事復興支援財団「三菱商事東日本大震災復興支援基金」（助成金）

○ 認定NPO法人日本NPOセンター「タケダいのちとくらし再生プログラム」（助成金）

○ 市民ネットワーク千葉県「ちば元気ファンド 東日本大震災市民活動支援2012」（助成金）

○ 赤い羽共同募金「災害ボランティア・ＮＰＯ活動サポート募金」（助成金）

○（公財）日本財団「ROAD PROJECT 緊急支援活動助成」（助成金）

○（財）共生地域創造財団（寄付金）など多数

連絡・問い合わせ先

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ
住所：宮城県牡鹿郡女川町高白浜25-2
TEL：090-6681-5450 FAX：0225-25-7486 e-mail:sideworkky@yahoo.co.jp

※掲載写真は、（一社）コミュニティスペースうみねこからの提供によるもの

その後の取組状況

平成28年12月現在

新たな拠点「夢ハウス」

ボランティア延べ500名の協力により設立

就学旅行や企業の新人研修、学生インターンシップなどの事業も積極的に実施している。

ボランティアの受け入れから、他地域をつなぐ活動まで幅広い活動を実施

○ コミュニティ形成事業の集いの場として設置していた「うみねこハウス」は、女川町の高台移転計画に沿って終了。仮設住宅から災害公営住宅にバラバラに移転する人々が、その後集える場があれば心の支えともなるはずと、代表の実家が保有していた震災で被害を受けていた納屋を「ゆめハウス」として設立。改修・修理などはボランティアら延べ500名のサポートを受け、自分たちの手で修理をし、2014年4月17日女川町高白浜にオープンした。

開設から現在まで約6,000人の来場がある。ゆめハウスでは、これまで実施してきた居場所つくりとともに、人材育成、仕事つくり、まちづくりも実施。団体としては、各地域で高齢者を含めた地域活性化の成功事例として講演会やワークショップなどの依頼もあり県外各地に訪問もしている。

○ ゆめハウスの事業内容

・**人材育成**　人材育成としても実施している果樹園cafeゆめハウスでは、14名の60～80代の女性たちが3グループに分かれ、献立から買い物も自分たちで行い各グループが担当した曜日に、地域食材を活用した料理やスイーツなどを提供している。運営については、定期的にワークショップなどを行い、うみねこ事務局スタッフは、サポート役に回るよう人材育成や自立促進の視点も入れた運営を実施している。こうした運営方法が他地域からも注目を集めている。また、引きこもりなどで社会参画がし難い若者たちのインターンでの受け入れや、企業研修、修学旅行などの研修機関としての受けいれも実施している。

・**仕事づくり**　古切れを活用した布草履制作からはじまり、コースターや、ゆめハウス前の農園で栽培されたトウガラシを加工したスパイスやイチジクを加工した商品など、自主事業として高齢者の生きがいづくりと共に、仕事づくりも担っている。

・**まちづくり**　平成27年度は福島県の浜通り地域からの依頼で、コミュニティ作りのサポートを実施。平成28年度は、宮城県内の沿岸地域からの依頼により、ゆめハウスの利用者とともに新たなコミュニティ形成・まちづくり事業も実施することとしている。

67 労働環境の変化などで多忙な親の子育てを支援する

特定非営利活動法人子育て支援アシスト・エフワン

平成 26 年 2 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

取組主体	民間団体
対象者・受益者	子育て中の親子
実施時期	平成23年4月～
活動地域	宮城県仙台市、石巻市
キーワード	子育て支援、病児保育、ひとり親支援

取組ポイント
震災によって、親の労働環境が変化したり、家族構成が変化した場合、震災以前と同じような子育てを実践することが難しかった。こういった家庭を対象に、託児や子どもの遊び場の提供などを実施している。

取組の背景・経緯

○ NPO法人子育て支援アシスト・エフワンでは、仙台市内で働く親と子どもの支援として、病児保育、ひとり親家庭の託児支援、受診代行支援、妊娠中や出産時の家事支援、沐浴支援、送迎支援などを実施。忙しい子育て中の親に、精神的・身体的疲労を軽減してもらい、育児放棄や虐待を未然に防ぐ支援活動を展開してきた。

○ 震災以降、宮城県では**家族構成の変化や、親の仕事環境の変化などで、子育て支援のニーズが急増した。**

○ NPO法人子育て支援アシスト・エフワンは、震災によりこうした影響を受けた親子を対象として、**子育て中の親と子どもの双方が安心して生活していけるよう**、これまでの**活動内容や地域を拡大**した。

取組の概要

○ 震災により、親が変則勤務や単身赴任を余儀なくされている家庭や、障害を持つ子どもなど、**普段一緒にレクリエーション行動が取れない親子を対象として遠足を計画するなど、親と子がスキンシップを図る機会を提供。**震災によって生活が一変した親子が、互いにストレスを解消しながら、子育てを継続していけるように企画している。

○ 石巻市にある集団仮設住宅内では、石巻市から「被災児童等を支援するための相談・援助事業」を受託し、**子どもの遊び場教室や見回り支援、子育て相談など**を実施。仙台市と同様に、震災によって仕事が多忙を極めたり、失業を経て再就職した親が多く、乳幼児から小学生までの子どもの集う場として役立っている。

工夫した点・特色

○　保護者が安心して子どもを託すことができるように、**小児科医やカウンセラーなど専門スタッフが支援に加わり、支援中の子どもの心身の変化を正しく把握**することができる。

○　石巻市の仮設住宅地域では、隔週土曜日に遊び場教室を開催。子どもの集う場所を提供し、支援者が見守りを実施することで、一時的に親を子育てから解放し、心身のリフレッシュを図っている。

遊び場教室の一コマ

※写真は NPO 法人子育て支援アシスト･エフワンからの提供

取組の効果

○　震災後、失業と再就職の二つの経験をしている親は、新しい職場になかなか家庭の事情を持ち込めない。子どもの病気の場合、支援スタッフが病院への付添いや送迎を実施することで、親は通常予定していた業務を遂行することができる。**親の不安を汲取り、支援をすることで、安定した生活への再スタートを後押し**している。

○　子どもの遊び場教室では、普段多忙な親が、子どもが安全な場所で遊んでいる時間帯を利用して、自分のために時間を使えるため、**子育て中の親のリフレッシュ効果が高く、子育て中のストレス　軽減**に役立っている。

参加者の感想

○　震災以降、仕事が忙しくなり、休日も仕事で家を空けることが多くなった。子どもだけ仮設住宅に残していくのがつらかったが、子どもの遊び場教室を開催してもらっているので、安心して仕事に行けるようになった。（依頼者）

○　震災で地方から仕事のある仙台に引越したが、市内に身内が誰もおらず、子どもの病気があると会社を休まなくてはいけない。非正規雇用のため、受診代行サービスがあるので助かっている。（依頼者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○財団法人児童健全育成推進財団「日産プレジデント基金あそびプラスOneプログラム」（支援事業助成金）

○（独）福祉医療機構「地域連携活動支援事業」（支援事業助成金）

○みやぎ生活協同組合「コ～ポ・ホットワ～ク基金」
※他団体との共同事業

○赤い羽根共同募金「子育て支援事業」（支援事業助成金）

○石巻市「被災児童等を支援するための相談・援助事業」（委託事業）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人子育て支援アシスト･エフワン
住所：宮城県仙台市泉区北高森12-11　　TEL/FAX：022-395-8880
HP：http://f-one.kids.coocan.jp/

68 妊産婦や未就園児を持つ親の居場所づくり

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

特定非営利活動法人ベビースマイル石巻

平成 26 年 2 月現在

baby smile

取組主体	民間団体
対象者・受益者	妊産婦、未就園児とその親
実施時期	平成23年5月～
活動地域	宮城県石巻市、東松島市、女川町
キーワード	妊産婦支援、子育て支援

取組ポイント
震災により子育て環境の変化に対応するため、妊産婦と未就園児を対象とした支援を実施。親子が集い心身共に健康となる交流の場を設けた。また妊産婦や親同士が子育て情報を共有できるネットワークを構築している。

取組の背景・経緯

○　震災前、石巻市や東松島市、女川町をカバーする石巻医療圏では、石巻市内の総合病院と４産婦人科医院が分娩を扱っていたが、そのうち２産婦人科医院が津波で被災し閉院。妊産婦や子育て中の親は、診察や医療情報を求め、残った３医療施設や行政の子育て支援センターなどに殺到したが、震災後の混乱の中で、それぞれが求める妊娠や出産、育児に関する情報が充分に得られたとは言えなかった。**特に情報が届きにくい自宅避難者や、他の親とのつながりが薄い未就園児の親は、しばしば子育て情報が入手できず不安な状態にあった。**

○　また、震災から半年余りの間、公民館や体育館は避難所となっていたため、未就園児童は遊びを通した学びやストレス解消の機会が失われがちであった。さらに避難所では、夜泣きをする子どもを抱えた親は、他の被災者の避難生活に迷惑になることを気にかけ、肩身の狭い思いで避難所生活をしていた。

○　未就園児を持ち、かつ妊娠していた石巻在住の女性が、こうした**震災による育児環境の悪化**を危惧し、妊産婦や未就園児とその親を対象とし、**親子が安心して子育てできる“場”の提供と、情報提供のためのネットワーク形成を目的**として、震災の年の５月に任意団体「子育て支援ベビースマイル石巻」を設立した。団体は平成24年４月に法人格を取得し、NPO法人ベビースマイル石巻となった。

取組の概要

○　**避難所や仮設住宅で子育てに悩みストレスを抱える妊産婦や親を対象**に、心身共に健康となる機会を提供。具体的にはヨガや体操サロン、心のケアセミナー、文集制作、子供の遊び場の提供などを行っている。また０歳講座や母親教室など、**地域で不足している子育て支援を積極的に活動に取り入れた。**

○　こうした**多彩なイベントを通して、妊産婦や親、子供が安心して楽しむことができる“場”が形成**された。この場を通して、**移住してきた被災者との交流や、必要な情報の提供**などが促進された。

○　同時に、参加者の交流促進、出産や子育て情報を提供するためのネットワークを形成。必要に応じて専門家のアドバイスを交えながら、妊産婦や親同士で悩みや本音を共有し合う役割を担っている。

工夫した点・特色

○　**携帯電話やスマートフォンから出産や育児情報に容易にアクセスするために、**ウェブデザインを取り扱う仙台市の（株）クリエイトワンの協力を得て**モバイルサイトを開設。**また、子育て中のスタッフ同士が集い、地域の役に立つ**子育て情報を掲載したフリーペーパーを作成。**市役所やスーパーなど人目に付く場所を選びフリーペーパーを置くなど情報提供の機会拡大に向け力を注いでいる。

○　地域で活動している**妊産婦支援団体や育児支援団体、医療者や子育て専門家などと連携して支援者間での情報交換会を実施**し、円滑で無駄のない支援の提供を心掛けている。

主要なイベント・サロン内容

・茶話会　・クッキング教室　・親子ビクス　・手芸サロン
・放射能セミナー　・心のケアセミナー
・0 歳児講座、母親教室　・アレルギーっこサロン
・母と子のアート教室　・ベビーマッサージ教室
・マタニティヨガ教室　・ママのための骨盤体操教室

取組の効果

○　毎月10～15回のイベントを開催し、平均で15～20組が参加。妊産婦や親への情報提供の促進やストレスの軽減につながり、参加者同士の助け合いの「場」が形成されている。

○　フリーペーパーや口コミにより、参加者は増加傾向であり、ネットワークの拡大が進んでいる。

○　参加者の中には、より主体的に子育て支援に関わることを希望し、団体スタッフやボランティアスタッフとなった母親が多く、**当事者の目線による多様な企画の実施と活動の充実に結び付いている。**

文集：「子どもたちへ-ママたちがいま、伝えたいこと-」
NPO 法人ベビースマイル石巻 平成 24 年 3 月発行
母親と子供が被災体験を分かち合うための活動。

参加者の感想

○　子育てサロンで自分と同じように赤ちゃんを持つ母親に出会えて、震災の時に口にできなかった悩みを打ち明けられるようになった。（参加者）

○　震災の影響が強いこの周辺では、未就園児が安心して遊べる場所がなくなってしまった。また、新米の母親達はどこから情報を得るべきか迷っていた。復興を推進していく若い世代の親子が、この土地に住みながら不安なく子育てができるような支援を続けていきたい。（代表）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○　助成金

石巻市「地域づくり基金事業助成金」、NPO法AmeriCares「復興・再建イニシアチブ精神衛生・心理社会的支援プロジェクト」、（一社）ジェスペール「東北こそだてプロジェクト」、（株）ベネッセコーポレーション「ベネッセ募金」

○　協力

（一社）震災こころのケア・ネットワークみやぎ「震災こころのケアセミナー」、（株）クリエイトワン

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人ベビースマイル石巻

HP：http://www.forbabysmile.com/　e-mail：ishinomaki@forbabysmile.com

※掲載の写真とイラストはNPO法人ベビースマイル石巻からの提供によるもの

その後の取組状況

平成28年12月現在

子育て広場「スマイル」での、子育て支援の様子。日々、様々なプログラムを行っている。

石巻市地域協働課受託事業「親になるための教育事業」の様子。市内の中学校で赤ちゃんと中学生の触れ合い体験等を行っている。

年に１回、市や社会福祉協議会と共催し子育てサークルの発表や企業ブースなど子育てを中心とした地域のつながりを一体となり感じるイベントを開催。平成 28 年度参加者は約 1,500 人。

子育てコミュニティカフェ「ボンボンカフェ」の様子。毎週水曜日仮設開成団地の高齢者グループホームで行われている。

○ 石巻市において、妊産婦と未就学児親子を対象とした子育て支援活動をしているベビースマイル石巻では、親子が安心して子育てできる居場所づくりを行っている。平成 23 年度から行っている「0歳児講座」では平成 25 年度より講座終了後は講座受講生同士でサークルの活動を主体的に行えるよう同法人が支援を行い、サークル活動が市内各所で展開されている。また、平成 27 年 4 月、石巻市より子育て新制度の一つである「地域子育て支援拠点事業」を受託し、借家での子育てひろばを運営。その後 9 月には民間の助成金を受けて石巻市蛇田字土和田にマタニティ・子育てひろば「スマイル」という名の子育てひろばを設立し子育て支援を実施している。

○「スマイル」では、親子へ遊び場・居場所の提供、育児に関する相談や情報提供、親子の交流、ニーズに合わせた子育てイベントの開催、子育てサークルの支援の他、近隣のデイサービスに通う高齢者との交流や中高生ボランティアの受け入れなどを行っている。

○ 法人職員の採用に当たっては、積極的に子育て中の母親を採用し、スマイルを利用した母親が職員となったケースもある。ベビースマイル石巻では、常勤・非常勤の採用枠があり、子育て中の母親の家庭状況、経済状況にあわせ、希望を最大限に考慮した採用を行っている。非常勤スタッフは子どもを同伴して出勤することや、働く時間・日数も調整ができ、子どもの急な病気による欠勤にも柔軟に対応し、子育て中の母親の課題に対応した働く場所の提供となっている。

○ 情報発信事業として、メーリングリストを作成し活用していたが、平成 27 年 3 月から NPO 法人きずなメール・プロジェクトと協働し、平常時からイベントメールや子育て情報が届き、緊急時にも活用できる「石巻子育てメール　スマイル」を配信している。また、平成 24 年から地域の子育て情報を集約した「お産と子育てリソースマップ」を作成し、新生児訪問時に市役所保健師より手配布している。

○ 石巻市から受託している新たな取組として、以下の2つの事業を行っている。

① 「親になるための教育事業」 平成28年4月～石巻市地域協働課受託事業

② 「父子手帳作成事業」 平成27年4月～石巻市健康推進課受託事業父子手帳を作成し平成28年4月から配布。
手帳は平成28年4月より配布開始されている。

69 地域の拠点を通じて女性の自立を支援する

コミュニティカフェ HANA 荘他

平成 25 年 10 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

取組主体	民間団体
対象者・受益者	住民（女性）
実施時期	平成23年11月～
活動地域	宮城県石巻市鹿妻南
キーワード	交流サロン、就業支援、自助活動

取組ポイント
コミュニティカフェHANA荘は、毎日地元の方が集い、様々な活動を実施してる。女性の自立と社会参画を支援するEyes For Futureプログラムを実施。就業に役立つ技術支援のほかメイクアップなども講座に取り入れ、女性のエンパワーメントにつなげている。

取組の背景・経緯

○　石巻市鹿妻地区は石巻漁港からほど近く、津波被害も大きい地域である。

○　緊急人道支援を行うNPO法人JENは、震災直後から石巻市内でも支援の届きにくい沿岸地域の支援を開始した。緊急支援ののち、平成23年５月から活動目標を「活気あふれる地域再生」に変更し、被災後、集まる場所が欲しいという地元の方からの要望を受け、**津波被害によって分断されたコミュニティ再建支援として**、日本ロレアル（株）の寄付をもとに**コミュニティカフェHANA荘**を同年11月に設営した。住民同士が安心して気軽に集まり語りあえる場として活用されている。

○　HANA荘では、地域住民が集い話し合いながら地域のまちづくりを実施している。その中で**震災の影響を受け、子育てをしながら、一家の働き手としての役割を担わなくてはならない女性が多数存在していることが表面化したため**、平成25年４月から日本ロレアル（株）の支援のもと石巻市が協力し、NPO法人石巻復興支援ネットワークが**HANA荘を拠点とした女性が輝くためプログラム「Eyes For Future～自分らしく輝く女性になるために～」を開始**した。

取組の概要

○　HANA荘では、地元の人数名を世話係として雇用し、常に人がいることで地域住民が気軽に安心して利用できるようになっている。

○　女性が輝くためのプログラムEyes For Futureでは、女性を内面と外見から美しく輝かせ、**自立へのモチベーションを上げるための講座**を実施している。

○　内容は、パソコン教室、ビジネスマナー講座及びコミュニケーション講座などのほか、メイクアップ、スキンケア、ヘアメイク講座など、外部からの講師を招き多彩なプログラムを実施し、**震災の影響でふさぎ込みがちだった女性の心に活気を取り戻すことができるように工夫**されている。

○　石巻市では、コース修了後、**希望者へ石巻市復興政策部地域協働課男女共同参画交流推進グループが所管する「石巻市女性人材リスト」への登録を呼びかけ、今後のまちづくりにおいて女性が主体となって、その知識、経験、能力を復興に役立てることができるよう期待している。**

○　平成25年８月末に実施した講座修了式では「これから輝く自分の発表会」と題し、すべての受講生が講座で習得したパソコンのスキルを活用したプレゼンテーションを行い、石巻市の復興に向けて自分ができることなどを発表した。

パソコンビジネススキル講座

プロによるメイク講座

工夫した点・特色

○　石巻市で幅広く母子の復興支援活動をしている石巻復興支援ネットワーク、被災した女性自身が講座の運営にスタッフとして携わり、自信の回復と心の安定につながった。

○　石巻市と連携し、街全体で女性の就業支援への理解と関心を高めている。

○　子育て中のお母さんも参加できるよう、全ての講座において託児ルームを用意している。

託児ルームの様子

参加者の感想

○ 受講生が日ごとに元気を取り戻している顔を見て仕事にやりがいを覚えている。（石巻復興支援ネットワーク・プログラム担当スタッフ）

○ 震災後から家では子どもを叱ってばかりでした。この講座を通して、心に余裕を持てるようになりたい。（プログラム受講者）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 石巻市（女性人材リストの事業の周知）

○ NPO法人石巻復興支援ネットワーク（プログラムの運営）

○ NPO法人JEN（HANA荘の管理・運営）

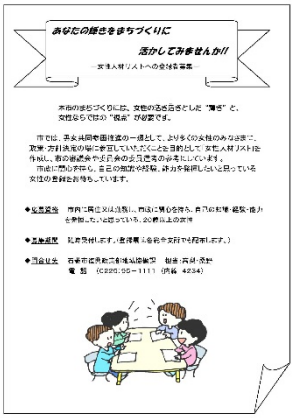
○ 日本ロレアル（株）（資金のサポート、プログラムの企画、社員の派遣）

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
宮城県石巻市開北3丁目1-8　TEL:0225-23-8588
特定非営利活動法人JEN石巻事務所（平成25年10月現在）

その後の取組状況

平成29年11月現在



石巻市女性人材リスト

Eyes for Future by ランコム ～女性が翔く、輝ける女性！～　開講式（左）及び修了式（右）

第６回ビジネス講座の様子

スキンケアメイク講座の様子

○　HANA荘では、平成23年に設営されて以降、子どもへの支援を中心に幅広い活動が行われた。HANA荘で開催された学習塾「希望のゼミ」では、厳しい生活環境にある中高校生が精神的に支えられながら希望を持って学習を継続し、中学生以上が対象の「勉強会」では、参加者の弟や妹も加わり小学生も含めた子どもの居場所にもなった。心のケアを目的とした「子どもお菓子作り」では、精神的に不安定な子どもたちが回を重ねるごとに穏やかになり、笑顔が見られるようになっていった。その他、「敬老会」では高齢者の仲間づくりや情報共有の場となり、手づくりの会「レディーズ2」では高齢女性が集まり、小物を作ることを楽しんだ。

　平成25年度まで認定NPO法人JENが（株）ロレアルの支援を受けてHANA荘を運営していたが、その後はNPO法人石巻スポーツ振興サポートセンターが引き継いだ。平成28年9月のHANA荘閉鎖後も、これらの活動はその活動ごとに拠点を移し、地域住民などによって継続されている。

○　HANA荘で平成25年度から始まった人材育成スクール「Eyes For Future by ランコム」 は、日本ロレアル（株）/ランコムの支援を受け、HANA荘閉鎖後も引き続き石巻復興支援ネットワークが取組を継続している。平成27年度からは、石巻市と共催となり、現在も引き続き実施している。

○　平成26年の第2期スクール以降は、起業による経済的な自立を望む女性が多いことから「女性起業家サポートコース」を開設し、起業サポートに注力するようになった。人気の高いメイク、コミュニケーション及びビジネス講座の他、石巻からの情報発信のためにITを活用した情報発信力の向上を目指す講座をプログラムの柱とした。その後、フォローアップとしての継続受講希望者も受け入れ、新規参加者と先輩起業家との交流が図られた。

○　受講生に対し、講義や修了式において「石巻市女性人材リスト」への登録を呼び掛け、これまでの卒業生114名のうち28名が登録し、内2名は石巻市健康増進計画推進委員会、1名は石巻市障害福祉推進委員会の各委員に登用され、市政においても活躍している。

○　平成29年第5期スクールでは、女性の社会参画への意欲を高めることを目的とし、「地方創生変革コース」として起業のサポートだけでなく、起業を通じて社会課題を解決し変革を図る「社会起業家」の養成も目指している。プログラムは起業のためのスキル習得と同時に、同じ志を持った人とのつながりを築くことができるようになっており、地域での活動も期待されている。

○　本スクールでは、今後も女性の起業活動の支援にとどまらず、地域で活動する人材の育成を通じて、女性の自立や社会参加による魅力ある地域づくりをサポートしていくこととしている。

70 男性の孤立を防ぐ

大橋メンズクラブ

平成 25 年 6 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

健康教室の様子

取組主体	自治体、市社会福祉協議会、看護協会
対象者・受益者	仮設住宅の男性住民
実施時期	平成24年7月～
活動地域	宮城県石巻市
キーワード	孤立防止、健康教室

取組ポイント

宮城県石巻市の大橋仮設住宅で、孤立しがちな男性を対象とした健康教室を、行政と訪問支援員、看護協会が連携して平成24年7月から開催している。多様なプログラムを準備し、参加者にも特技を生かし役割を担ってもらう運営を心掛け、好評を博している。

取組の背景・経緯

○　仮設住宅や復興住宅で中高年の男性が孤立したり、アルコール依存症になりがちなことは、過去の災害から判明していたが、交流会や相談会を開いても男性は参加してくれず、効果的な支援メニューが見出せずにいた。

○　石巻市の大橋仮設住宅には、約700世帯、1,700人が住んでおり、単身高齢者が１／７を占める（平成25年１月現在）。入居者がもともと住んでいた地域は多様だが、自治会は結成されており、市社会福祉協議会に所属する19人の訪問支援員が配置されている。

○　石巻市では、震災前から、管理栄養士が健康的なお酒の飲み方や低カロリーのおつまみの作り方を教える「居酒屋講座」というユニークな啓発メニューを考案、実践していた。

取組の概要

○　**大橋仮設住宅で孤立しがちな男性が増えている**ことから、石巻市の管理栄養士や保健師、歯科衛生士、市社協の訪問支援員とコーディネーター、宮城県看護協会の保健コーディネーターらが集まって対策を検討した。その結果、**男性だけで集まる場が必要**ではないか、ということになり、自治会や食生活推進員らにも協力を呼びかけて、平成24年７月から**「大橋メンズクラブ」と銘打った健康教室**を開催した。

○　初回に、提供できるメニュー（調理実習や運動実践など）を提示し、参加者に何をしたいか意見を求めたところ「どれもやりたい」と前向きな反応があり、月１回ずつ計６回の講座を開くことになった。毎回平均して30人程度の参加があり、さらに２回分、追加のプログラムを行っている。

○　参加者の交流を促したり、**得意技を引き出す（元パティシエからお菓子作りを習うなど）ような運営を心掛けた結果、「健康教室を通じて、同じ趣味の人と出会えた」「もう一度、生きがいを感じることができた」など喜びの声**が寄せられている。終了後に受講生らが自主グループをつくる動きもある。

工夫した点・特色

○　**年齢や病歴にかかわらず、仮設住宅に入居している男性全員に声をかけ、「健康づくり」を前面に押し出すことで、参加のハードルを下げている。**

○　普段から仮設の入居者に信頼されている訪問支援員が積極的に勧誘することで、予想以上の人数が集めることができた。

○　会場を居酒屋風に飾り付けたり、ビールの写真を机の上において「飲んだつもりで話し合いましょう」と呼びかけるなど、**楽しい雰囲気づくり**を心掛けた。

取組の効果

○　仮設住宅の内外から、運動実技の指導や運営面でのボランティアが集まり、支援のネットワークが広がった。

○　近所トラブルが多かった人も、健康教室への参加を通じて態度が変わり、トラブルが減ってきた。

○　女性の健康教室「レディースクラブ」を作ろうという声も上がっている。

連絡・問い合わせ先
石巻市健康部健康推進課
TEL：0255-95-1111（代表）

その後の取組状況

平成28年2月現在

運動不足解消の為、ゲームを取り入れながら運動レクリエーションを行っている。

健康チェックでは、血圧測定を実施。

会の最後には、お茶っこをしながら、次回の会をどんな内容で行うかを参加者と話し合っている。

市の栄養士を招いた、減塩に関する健康講話会。参加者の中には、一人暮らしの男性も多く、高血圧等の生活習慣病を抱えているケースもあるため、健康維持のために重要な内容となっている。

○　孤立しがちな男性の支援として始まった大橋メンズクラブの活動は現在も継続している。

平成26年5月に石巻社会福祉協議会や赤い羽根共同募金の支援を受けて、参加者による自主グループ「あっちむいてほい」が設立され、活動を開始したため、大橋メンズクラブの活動終了が検討されたが、参加者からは「健康に関する相談に乗ってもらいたいし、体操などの活動は今まで通り継続したい。」と活動継続を望む声が多く聞かれたことや、高齢化により徐々に見守りや医療や介護など専門的な支援が必要な参加者が現れたことから、自主運営での活動のみでは参加者の健康維持は難しいとの判断で継続された。

○　大橋メンズクラブの活動は、大橋仮設住宅団地の男性住民を対象に行っており、徐々に災害公営住宅への転居や自主住宅移転再建により大橋仮設団地を離れる参加者が増加したが、活動を通して形成されたコミュニティに愛着を持っている参加者も多く、仮設住宅を退去してからも活動には継続して参加している人もいる。参加者の割合は、仮設入居者6割、元入居者4割となっている。参加者の中でも、受診行動が適切に取れず健康維持が心配な参加者や、もともと持病があり見守りを強化する必要のあった参加者を対象に、平成25年2月から平成26年3月まで「イケメンおやじの会」を作り、自助共助のための小グループ活動を行った。

平成27年3月までは石巻市健康部健康推進課が主体となり大橋メンズクラブを運営していたが、平成27年4月より共催団体であった宮城県看護協会が事業委託を受けて、取組を引き継いだ。見守り強化や支援が必要な場合は、石巻市の保健師・障害相談支援事業者・心のケアセンター・地域包括ケアセンター・石巻市社会福祉協議会及び宮城県リハビリ支援事業担当者が集まるエリアミーティングにて情報共有し、参加者の健康・生活を支えている。

○　宮城県看護協会は、仮設住宅から災害公営住宅への移行が進む中で、高齢者の引きこもりや健康問題等の新たな問題が発生していることを受けて、石巻市から委託を受けて災害公営住宅入居者に対する訪問健康調査を行い、災害公営住宅に転居した住民の健康維持支援も行っている。

○　活動を見ていた仮設住宅に住む女性たちから、「大橋レディースクラブを作りたい」との声があがり、女性のみの会「レディース」が立ち上げられ、健康チェックやヨガなど女性のみでの活動が行われている。

連絡先　〒986-0815 宮城県石巻市中里7丁目6-2 TEL&FAX 0225-94-6231

71 被災女性の孤立を防ぐ支援センター

とめ女性支援センター

平成 24 年 11 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

カフェのオープンの前夜に集まった女性スタッフ（一部）

取組主体	民間団体
対象者・受益者	震災後に登米市内に転入した女性
実施時期	平成24年9月～
活動地域	宮城県登米市
キーワード	孤立防止、交流サロン、子育て支援

取組ポイント

宮城県登米市内の女性グループが中心となり、女性同士で情報交換したり、悩みなどを語り合ったりする「とめ女性支援センター」が平成 24 年9月 29 日にオープンした。被災女性の孤立を防ぎ、女性同士の交流・活動の場や新しい地域づくりを目指す。

取組の背景・経緯

○　宮城県登米市には沿岸部からの避難者が移住し、その数は2,000人以上（うち仮設住宅入居者350世帯）に上るとされている。最も多い避難者は「南三陸町」からの移住者で、市内の小中学校には市外から約200人ほどの子どもが転入していることから、子育て世代の移住者が多いと思われる。

○　**市外から移り住んだ被災者は地域で孤立しがち**であるが、**特に子育て中の女性**は、男性に比べて、働いていないことも多く、幼い子どもを抱え外出がしにくいなどの理由で、**地域で孤立しがち**である。

○　当初、登米市や南三陸町の30代～40代の女性を中心とする女性の親睦グループ「LaLaLa CLUB」（ラララ・クラブ）が発足し、その後、さらに多くの女性たちが出会い、情報交換や悩みを語り合う場を作ろうということになり、大網商工振興会、 LaLaLa CLUB 、登米市役所の三者で協議会を作り、「とめ女性支援センター」の設立に向けて活動を始めた。

取組の概要

○　**被災し登米市に移住している女性と登米市の女性のためのコミュニティを創出する事業**として、宮城県新しい公共の場づくりのためのモデル事業（内閣府の新しい公共支援事業）に採択され、登米市役所から約２キロ離れた**住宅街の木造平屋（築40年）を賃借、一部改造**し、平成24年９月26日に**「とめ女性支援センター」をオープン**した。

○　**主な事業はカフェスペース「つむぎ」と託児所「ぱたぱた」の２事業**となっている。

○　カフェスペース「つむぎ」

子育て世代の情報共有の場として、子ども連れや友人などとゆっくり過ごせる場所として開設。スタッフの手作りによるメニュー料理を提供する。

○　託児所「ぱたぱた」

保育士などのスタッフは地元で公募採用した。少人数制ならではのアットホームな雰囲気で誰でも気軽に利用できる一時預かりの託児所として運営する。対象年齢は１歳から６歳までの未就学児。

工夫した点・特色

○　カフェスペースでは、南三陸町をはじめ宮城県内で**被災した女性たちが手作り販売している小物を仕入れ、販売も行っている。売上げの一部は**手数料としてセンターの活動収益となるが、**他の地域で起業した女性たちの販路拡大にもなっている。**

○　託児所には専任のスタッフがいるが、**子育てが終わった女性や子ども好きな女性などを託児ボランティアとして随時、募集している。地域活動にチャレンジしたい女性の機会づくりや、地域のいろいろな女性との出会い、交流の場になることも狙い**としている。

取組の効果

○　とめ女性支援センターは、**開館から間もないが、地域の女性同士が支え合い、子育て中の女性が気軽に利用し、リフレッシュする場になるとともに、市外から移り住んだ女性たちの孤立防止につながることが期待される。**

○　登米市（内地）と南三陸町（沿岸）の人が一緒に活動することで、被災した人一方的に支援するのではなく、共に手を携えてこれからの地域をよりよくしていく「仲間」としての意識が育ち始めている。

72 被災地に子どもの遊び場をつくる

認定特定非営利活動法人冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク

平成 24 年 11 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
子ども支援

仮設住宅敷地内で取り組まれている遊び場の様子

取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地域の子ども・その保護者・地域住民
実施時期	平成23年10月～
活動地域	宮城県
キーワード	出張型子どもの遊び場づくり

取組ポイント
仙台市「海岸公園冒険広場」の指定管理者であるNPO法人が、冒険広場の被災、閉園をきっかけに、出張式の遊び場づくりを始め、被災地の子どもたちの「心のケア」を目的に活動を続けている。

取組の背景・経緯

○　津波被害を受けた沿岸部では、子どもたちが安全に伸び伸びと遊べる場所が少なくなっている。震災前に住んでいた地域に戻れず、内陸部で仮住まいを続ける子どもも多い。

○　「冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワーク」は25年前から続く市民活動を背景に設立され、平成17年にNPO法人化。宮城県内各地で行われている冒険遊び場と連携し、防災教育にも取り組んでいた。仙台市の指定管理者として運営していた「海岸公園冒険広場」（若林区東部、敷地面積6.9ha、年間来園者約18万人）は、津波で大きな被害を受け、現在、敷地周辺は「震災がれき」の処理場となっている。

○　阪神・淡路大震災の被災地では、全国からの支援によりあそび場づくりが行われ、被災した子どもの心のケアにつながった。東日本大震災においても、遊び場作りのため全国から寄付などの支援がなされた。

取組の概要

○　**被災後の子どもたちの様子から、あそび場づくりと心のケアを早期に行う必要性を感じ、**震災2か月目から避難所や仮設住宅の周辺、更に沿岸部から避難してきた家族が多い**地域の小学校や公園などで　「出張式のあそび場」　を開いてきた。**出張遊び場の実施に際して、東京都の「NPO法人日本冒険遊び場づくり協会」から道具を積んだ車の貸与を、「NPO法人プレーパークせたがや」からスタッフの派遣を受けている。

○　現在は、宮城県「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」や厚生労働省の「社会的包摂「絆」再生事業」の補助金のほか、各種助成を得て、**仙台市内及び周辺被災地域で、定期的に6ヵ所の遊び場を開催している。**若林区六郷小学校校庭（日曜）、荒井2号公園（水曜）、若林日辺グランド仮設住宅内（木曜）、上荒井公会堂（木曜）、卸町5丁目公園仮設住宅（土曜）、荒井4号公園（土曜）

○　海岸公園冒険広場はまだ休園中だが、再開を見据え記録保存、環境調査、植樹などを行っている。

工夫した点・特色

○　様々な感情を表現する子どものありのままを受け止めることを基本にしている。そのため、震災前と変わらず、「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、子どもが自分のペースで好きなように遊びができる環境をつくり、大人は子どもと対等な関係で接することを大切にしている。

○　仙台市内の被災者には「見なし仮設」の入居者が多く、居住地も広範囲に分散しており、子どもの状況がなかなかつかめず、遊び場の適所探しでも苦労した。しかし、海岸公園冒険広場を運営する中で関係をつくってきた地域関係者や学校に相談をしながら、理解、協力を得て実施している。

○　その他の子育て支援団体などの協力も得ており、普段からの地道な活動やネットワークが功を奏した。

取組の効果

○　**震災後の子どもたちの不安やストレスを発散させることができている。**それが保護者の気持ちの余裕にもつながっている。

○　**避難してきた子どもと地域の子ども、また子どもと大人の新たな出会い、関係性が生まれる場になっている。**細く長く活動を続けることによって、遊び場の利用者も少しずつ増え始めている。

連絡・問い合わせ先
認定特定非営利活動法人冒険あそび場―せんだい・みやぎネットワーク
HP：http://www.bouken-asobiba-net.com/network/play-oroshi5.html

その後の取組状況

平成29年7月現在

自然豊かな環境を生かしたあそび場（岩沼市）

荒井東復興公営住宅のあそび場（仙台市若林区）

公園でのあそび場（仙台市若林区伊佐）

町内会施設を利用した乳幼児親子対象のあそび場（仙台市）

○ NPO法人冒険あそび場―せんだい・みやぎネットワークは、平成26年12月に認定特定非営利活動法人を取得し、現在も震災支援活動としては、宮城県仙台市及び岩沼市において、子どものあそび場づくりを通した地域づくりの活動を継続して行っている。震災発生から5年が経過する中で力を入れたのは、「復興公営住宅・集団移転先のある地域での活動」、「仮設住宅のある地域での活動」、「現地再建地域に関わる活動」及び「統廃合対象の小学校に関わる活動」である。

○ 「復興公営住宅・集団移転先のある地域での活動」：仙台市若林区七郷地域ほか、様々な地域から住民が集まる新たな「まち」において、ゆるやかにつながりを持つことができる屋外のあそび場の強みを生かし、子どもから大人まで世代を超えた交流が生まれる場づくりに取り組んでいる。復興公営住宅や公園でのあそび場を始め、町内会施設を利用した乳幼児親子対象のあそび場づくり、主に大人を対象にしてものづくり、お茶会を行う交流サロン「縁側倶楽部」を実施し、様々なアプローチを組み合わせることで、住民の多様な関係性構築に寄与している。

○ 「仮設住宅のある地域での活動」：仮設住宅に残された住民の孤立化防止のために、フォローが不可欠であると考え、仮設住宅でも多世代が交流できる場としてのあそび場づくりに取り組んだ。また、交流サロン「縁側倶楽部」を開催し、あそび場に来る子どもたちと大人の交流の場を設けた。（平成28年5月まで実施）

○ 「現地再建地域にかかわる活動」：津波被害を受けながらも現地再建が可能なやや内陸の地域(仙台市若林区及び岩沼市)には徐々に住民が戻ってきたが、震災前から比較すると減少しており地域の元気をいかに取り戻すかが課題であると考え、自然豊かな環境を生かしたあそび場を開催した。田園地域の魅力に注目して、畑や田んぼ、水路なども生かしながら土、水、火など自然的要素と触れ合える、のびのび遊べる場にした。参加者は震災前に住んでいたが現在は離れている親子や都市部から遊びに来る親子も多く、交流を促進しているとともに、地域の魅力を再認識する機会にもなっている。

○ 「統廃合対象の小学校に関わる活動」：仙台市沿岸部で津波被害を受け、他校に間借りしていた3小学校(中野、荒浜及び東六郷)の統廃合が進む中、中野小では震災の影響で離れ離れの場所への転居を余儀なくされ、遠方からスクールバスで通学している子どもたちが、放課後一緒に遊べる場所づくりを行った。また、統合されることを見据えて、荒浜小、東六郷小の子も、統合先の小学校の子も来られるあそび場を継続実施し、統合前からの子ども同士の顔の見える関係づくりの一助にするとともに、統合前後を通じて小学校の授業に協力し、相互理解のための取組を実施した。

73 ステークホルダー会議の開催などによるコミュニティ形成支援

特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会

平成 29 年 8 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

取組主体	民間団体
対象者・受益者	被災地の住民・沿岸部からの住民
実施時期	平成23年4月～
活動地域	宮城県大崎市
キーワード	地域コミュニティ形成、自立支援、孤立防止

取組ポイント
宮城県大崎市で長年中間支援組織として活動。その地域コミュニティ形成の実績を活かし、二次避難している人々のケアを温泉旅館で開始した。その後被災者が市民として自立するための活動を継続的に実施。

取組の背景・経緯

○　宮城県大崎市は宮城県の北西部に位置し、平成 18 年に 1 市 6 町が合併して仙台市、石巻市に次いで県内 3 番目の市となり、平成 28 年 2 月現在の人口は 133,868 人である。特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会は、平成 15 年から、大崎地域合併協議会へ地域自治組織に関する政策提言や研究会活動、フィールドワーク等を開催するなど大崎市誕生に寄与した。合併後は、大崎市内のまちづくり協議会や地域づくり委員会の自治活動にも関わったり、宮城県内外の市町から要請を受け、地域づくり学習活動等の講師や「ワールドカフェ」の企画運営を務める等、中間支援組織として活動をしている。また平成 26 年 4 月に大崎市で施行された日本初の「話し合う協働のまちづくり条例」の策定にも関わってきている。

○　震災直後、大崎市は沿岸部からの二次避難者の受入れを実施し、鳴子温泉旅館組合が市との防災協定に基づき、各旅館が手分けして津波被害者を受け入れたことを含め、大崎市に最大約1,000人が避難していた。当法人は多くの避難者がいる鳴子地域へ支援のヒアリングに入った。その際に、「支援活動の反響が大きくなり、企画していた「梅見の会」の規模が膨らみ運営しきれなくなりそうなので協力して欲しい。」と地域住民から支援協力要請の話があり、当法人の本格的な支援活動が始まった。「梅見の会」は被災者約250名が参加し、二次避難者の心のケアともなった。

取組の概要

○　平成 24 年 3 月より毎月 1 回、災害公営住宅入居者の居場所として毎回色々なテーマで老若男女が集い話す場である「話さナイトカフェ」を開催し、50 回にのぼる。大崎市内外、宮城県外からも多様な人が訪れ、延べ 580 名が参加している(平成 29 年 5 月現在)。支援する若い世代が参加しやすいテーマを掲げ、その工夫されたテーマ毎に若い世代や女性の参加も多かった。「話さナイトカフェ」は、参加した若者と被災者との交流を始め、ボランティアが沿岸部と比べ余り入ってこなかった内陸部の大崎地域の新たなボランティアの発掘と育成、被災者の交流イベントの企画実施にもつながった。

○　平成26年からトヨタ財団の支援を受け、大崎市を第2のふるさと、またはふるさとそのものにして欲しいと願いを込めて名付けた「DANDAN ふるさとプロジェクト」を開始した。このプロジェクトでは、大崎市のみなし仮設住宅などから災害公営住宅(全170戸)への転入によって新たなコミュニティを形成しなければならない人々に対し、みなし仮設住宅や仮設住宅集会所などで実施していた「お茶っこ飲み会」を新たに実施する

とともに、プロジェクトをサポートする人々が集う「ステークホルダー会議」を企画するなどし、コミュニティ形成支援に取り組んだ。

○　災害公営住宅の完成後は、当法人は、入居者同士が安心感を持って集える場をつくることがコミュニティ形成に有効であると３つの「お茶っこ」を実施している。被災して大崎市内に在住している人々のみ対象の「ほっこりお茶飲み会」、市内に６ヶ所ある災害公営住宅入居者と周辺住民であれば誰もが参加できる「みんなの茶の間」及び各災害公営住宅の入居者とその周辺住民が対象の「自治会主催のお茶っこ飲み会」の３つの集いの場は、関係性づくりのための緩やかな場として、「歯科講話」なども入れながら多くの方が参加できるように実施している。

工夫した点・特色

○　ステークホルダー会議の実施：企業等では一般的には利害関係という意味合いで使われる言葉だが、同会議への参加メンバーは当法人プロジェクトとの直接、間接的な利害関係者と捉え、災害公営住宅に入居する人々が孤立することなく地域と溶け込むよう、医療機関や行政、社会福祉協議会及び専門家など様々な人と人とをつなぐ場として実施した。

○　お茶飲み会：ファシリテーター養成講座、ワークショップの企画運営を実施している経験を生かし、参加者の話し合いの場を提供するとともに、より参加しやすいように畑作業や手作業など話すことのきっかけとなる事柄を毎回盛り込んだ。

○　2012、2013年度には、大崎の観光資源を女性の目線で調査して、女性向けの観光MAP（処方箋マップ）を作成し、新たな住民となる人々にも配布した。2013年には同様に「お薬手帳」も作成し配布した。

取組の効果

○　「ステークホルダー会議」の開催により、変化していく生活状況の中で様々な人々や専門家が集うことで、それぞれが自身の立ち位置とこのプロジェクトでできる事柄を確認できた。定期的に行うことで情報共有が早く行われ、被災者のニーズに沿った支援が効率よく可能となった。例えば、住民たちの要望が多かった古川地域災害公営住宅掲示板用カレンダーなどの制作が短期間に実現された。

○　継続的な活動により住民同士のコミュニティができ、お茶飲み会に参加する女性たちが中心となって、入居高齢者を気にかけ、その変化などをいち早く伝えてくれることで、きめ細かなコミュニティづくりにつながり、緩やかな見守りともなっている。

○　被災者としてではなく、大崎市民として地域活動にも自ら進んで参加する姿が見え始め「がんばらない。だけどあきらめない」のスローガンの下、大崎地域の活性化にも貢献し始めている。

ワールドカフェの参加者の感想

○「プロジェクト報告会」にて、深い話がたくさん聴けた。安心して暮らすためには、人と人とのつながりが大切だということを表現はちがっても、どのテーブルでも出ていた。

○「上手に頼ること」→活かす活かされる。

○　支援する側の方の話と公営住宅に住まう方の話にそれぞれの観点があっておもしろかった何より立場の違う方とさまざまな事を話せたことが良かった。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 赤い羽根共同募金第 11 次「災害ボランティア・NPO 活動サポート基金」助成

○赤い羽根共同募金第 13 次「災害ボランティア・NPO 活動サポート基金」助成

○トヨタ財団 2014 年度国内助成プログラム（東日本大震災特定課題）「DANDAN ふるさとプロジェクト」

○トヨタ財団 2015 年度国内助成プログラム（東日本大震災特定課題）「DANDAN ふるさとプロジェクトⅡ」

特定非営利活動法人おおさき地域創造研究会
HP：http://otsk-kiratto.org/index.html
e-mail：mail@otsk-kiratto.org TEL：0229-25-9956

連絡・問い合わせ先

※掲載写真は、NPO法人おおさき地域創造研究会からの提供によるもの

74 南三陸町の高齢者コミュニティ再生と自立、見守りサポート事業

特定非営利活動法人　びば!!南三陸

平成 29 年 9 月現在

岩手　宮城　福島　広域
まちづくり　仕事づくり　健康づくり
居場所づくり　人材育成　情報発信
高齢者への支援

取組主体	民間団体
対象者・受益者	南三陸町住民
実施時期	平成24年7月～
活動地域	宮城県南三陸町
キーワード	講座運営事業、交流サロン、仕事づくり、情報配信

取組ポイント　震災前に南三陸町のシルバー人材センターに登録していた高齢者を中心に、地域住民が自立した活動を行いつつ、継続的に地域住民の互助で活動できるよう取り組んでいる。

取組の背景・経緯

○　東日本大震災により、南三陸町のシルバー人材センターが被災し解散となった。このことにより、南三陸町においてシルバー人材センターの再建の見通しが立たずに、センターに登録し被災前から活発に活動していた高齢者の居場所もなくなってしまった。被災したことにより、より急速に高齢化が進む南三陸町の人々のためにも交流の場が必要とされ、平成25年10月から、地域の高齢者が長年培ってきた知恵や技術を活かす場として「いぶし銀倶楽部」が発足した。この倶楽部は、皆が先生であり、皆が生徒であることとした活動を中心に、生きがいづくり、見守り及び自立サポートについて、団体のみならず町全体で共有していくことを目的として始まった。

○　同年、団体は特定非営利活動法人びば!!南三陸として法人格を取得し、その後も特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン(以下「PWJ」という。)等の支援により、継続した活動を実施している。PWJの支援の在り方は、被災者の持続可能な事業の展開を目的にしており、支援団体として参加者とともに常に活動するのではなく、参加者が主体となるよう一定の距離感を保つ体制で継続的に支援を行っている。

取組の概要

○　平成25年7月、PWJの協力の下、南三陸町入谷鏡石に活動拠点が完成した。法人の名称の由来ともなった、地域住民が楽しく集える「あそびば」、楽しく学びあえる「まなびば」、楽しく遊び、学ぶことを通じて、地域の人同士の「むすびば」をテーマにした地域住民が参加できる、①エコクラフト講座 ②エコ平板創作講座 ③陶芸講座 ④他県や他市への視察 ⑤うたごえ喫茶 ⑥日曜大工講座 ⑦碁会所 ⑧習字講座 ⑨草刈り講座 ⑩植木剪定講座 ⑪墓地清掃講座 ⑫グラウンドゴルフ講座 ⑬地域学び塾講座 ⑭活動相談会 ⑮広報誌「ぷらっとふぉーむ」発行の15の活動を実施している。当団体の広報誌については、町の協力を仰ぎ、毎月一回南三陸町全戸約5,500世帯へ配布している町の広報誌と併せて配布してもらうことにより、活動内容を知ってもらい、講座への参加を促進している。

○　年間の活動回数は、平成28年度一年度内に350講座を実施、参加者は延べ1,600名を超えている。

講座の中で特に男女問わず、たくさんの参加者が

左:NPO 法人びば！！南三陸の活動拠点「晴谷驛(ハレバレー)」

右:毎月 1 回実施している宮城県内への視察旅行での集合写真

いる「エコ平板創作講座」は、知的障害者の能力開発及び社会的自立支援を目指して、特定非営利活動法人エコ平板・防塵マスク協会が三井物産環境基金の助成をベースに、被災地復興街づくり支援事業として開始している事業でもある。参加者は、拠点の中庭の土間をモザイクアートとして施すため、日頃制作しているタイルアートをみんなで力を合わせてはめ込んでいき完成させた。本講座は男性の参加率が高く、日頃制作している人々以外にも施工作業に興味のある男性も多く参加した。平成27年に始まった拠点の整備は、こうして現在もエントランス部分などにも広がり地域住民が楽しみながら行っている。

座学で地域の歴史について学ぶ講座の様子

工夫した点・特色

○　活動により自立サポート、見守り事業の他、地域コミュニティの活性化にもつながるとし、広域的な広報の実施と、多くの人々が参加しやすい講座仕立ての活動を実施している。

○　実施する講座は無料では行わず、参加費に加え、材料が必要なものは材料費も徴収して開催している。お金を支払い、学ぶことにより、支援を受ける側とする側という受け身の考えではなく、一人ひとりが自分らしくあることを認められているという意識の持ち方が自然とできる仕組み作りをしている。「エコクラフト講座」などでは、講師が不在のときも好きな作品作りをするために地域住民同士が声を掛け合い、車を乗り合わせて集い、「行く行くは作品を販売していきたい」という声が、参加者から上がっている。また、参加者が歌いたい歌謡曲など音程を気にせず歌い、楽しくお茶っこしながらの「うたごえ喫茶」は、拠点内部にある障害児支援施設の子どもも参加するなどして、緩やかな交流の場にもなっている。

取組の効果

○　シルバー人材センターが被災するまで行っていた事業である「墓地清掃講座」は、参加したい人を募り、講座を実施して墓地清掃に係る人材育成を図っている。当法人が自立した組織として運営していけるよう、地域内外から要請された墓地清掃を、講習を受けた人とのマッチングを行う事業として実施することにより、シルバー人材センターが震災前に実施していた活動が展開される試みとなっている。

○　南三陸町の地域包括支援協議会にも参加し、町との新たな連携の仕方や地域との連携の在り方の提案及び高齢者とどう協働していくかの提言なども行っている。

○　地域のNPO法人の姿として、地域住民の互助で活動をしていくことができないかを被災地のみならず、全国的な課題として捉え、モデルケースとして運営できるよう今後の課題として取り組んでいる。

参加者の感想

○ 自分たちの作ったものが評価されて、生きがいとプライドを持てた。（作り手）

○ 作り手のやる気につながる工夫を重ね、皆の生きがいや希望をもっと大きくしていきたい。（センター職員）

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ 特になし

連絡・問い合わせ先

特定非営利活動法人びば!!南三陸
宮城県本吉郡南三陸町入谷字鏡石4-1
TEL:0226-25-8080　HP:http://www.viva373.com/

75 被災地での遊び場づくり支援から東北支援へ

一般社団法人プレーワーカーズ

平成 30 年 9 月現在

岩手 宮城 福島 広域
まちづくり 仕事づくり 健康づくり
居場所づくり 人材育成 情報発信
その他

移動型遊び場「プレーカー」と「けせんぬまプレーパーク」で遊ぶ子どもたち

取組主体	民間団体
対象者・受益者	親子、若者、地域住民
実施時期	平成23年4月～
活動地域	宮城県気仙沼市、宮城県他地域、岩手県、福島県
キーワード	子育て支援、行政との協働、地域交流、中間支援

取組ポイント

震災直後、甚大な被害を受けた気仙沼地区で、子どもの遊び場づくりを行う緊急支援を、全国組織のNPOの事業部として開始した。その後は、一般社団法人として独立し、復興に向けて、子ども、若者及び大人たちの支援を行った。拠点での居場所づくりだけでなく、周辺の市町や岩手県及び福島県にも出向き、行政や他団体と連携しながら子ども、若者を中心に、様々な支援を行っている。

取組の背景・経緯

○ 平成28年4月1日、一般社団法人プレーワーカーズが設立された。前身は、NPO法人日本冒険遊び場づくり協会が東日本大震災支援のために設置した東北オフィス（宮城県気仙沼市）である。震災直後、平時より宮城県沿岸で活動をしていた同協会のメンバーから「被災した子どもたちに遊び場が必要ということを全国に発信して」という緊急支援の必要性を訴える声があがり、平成23年4月上旬、同協会は復興支援事業を立ち上げた。「子どもには遊ぶことを通じて自分で傷んだ心をケアする力がある。」このことを同協会メンバーは、阪神・淡路大震災の際の「遊び場づくり」の支援経験を通じ、すでに実感及び認識していた。

○ 同協会のメンバーである全国のプレーワーカー（遊びの専門家）が、気仙沼に駆けつけ、常設の遊び場「あそびーばー」を設営し管理運営を行った。当時、避難所で様々な我慢を強いられてきた子どもたちは、いきいきと歓声をあげて遊んだ。高齢者も「ここに来ると元気が出る。子どもの声はうれしい。」と足を運んだ。自由に遊ぶことで、当初は、荒れていた子どもたちの気持ちが次第に落ち着き、穏やかなものへと変化した。平成24年4月、同協会は、遊び場「あそびーばー」の継続を地域の学校から求められたことを契機に、地域住民が主体の活動となることを目的とし、遊び場の運営を当初から手伝っていた地域住民たちに引き継いだ。

○ ブログで活動の様子を発信したことにより、企業からの支援も受けるようになった。また、復興庁の「新しい東北」先導モデル事業に認定され、新たなプレーワーカーを育成する「遊育プログラム」の開発を行うことができた。このプログラム受講者が、現在のプレーワーカーズの運営中心者となっている。

取組の概要

○ プレーワーカーズでは、行政と「地域の保護者」がつながる場として「子育て会議」を開催している。ここでは、市内全ての子育てサークル及び子育て支援団体を招き、気仙沼市担当部局（子ども家庭課、健康増進課、教育委員会生涯学習課、保健師など）と市内の子育て環境の向上や当事者目線で市の事業に対する話合いを行っている。

○ また、市主催の「子ども子育て会議」で、一般公募により参加している母親たちの意見をより反映させるため、「プレーワーカーズ」が独自に「民間版　子ども子育て会議」を主催し、そこでの提案を市主催の「子ども子育て会議」に反映できるようにサポートしている。平成29年度からは、「ハンデイっこ座談会」と称した、孤立しがちな障害児の親同士が本音で語れる場も主催している。この場には子ども家庭課や気仙市社会福祉協議会が出席し、保護者と行政をつなぐ場にもなっている。

○ 中間支援団体として宮城県内の他地域や岩手県及び福島県の行政や子ども支援団体などにも出向き、ワークショップや支援者向けの講演会を月に複数回開催しており、住民主体の活動を幅広く支援している。

○ 平成29年度、新たな事業として拠点型の子ども・若者の居場所「こどまど」をオープンさせた。開所日時は、水、木、金の15時から20時となっており、日中は子育て中の母親たちが集い悩みを共有し、おしゃべりを楽しんでいる。遅い時間まで開くことにより、共働きやひとり親世帯で孤独になりがちな子どもたちの受け皿となっている。他にも気仙沼で増えている父親と母親の国籍が違うダブルルーツの若者や、20代でも職につかず、コミュニュティに馴染めない若者の居場所としても活用されている。

工夫した点・特色

○ プレーワーカーズの活動は、「子どもを大人が育んであげる」という視点ではなく「子どもの持つ力を信じて、自らの生きる力を育むこと」を大切にした居場所、環境づくりを行っており、子どもたちを見守り、必要に応じた支援を行っている。「こどまど」とは、まさに「大人が子どもたちの様子をみつめるための窓口」という意味で名付けている。子どもだけでなく、困難を抱えながらも孤独に子育てをしている親や地域の若者、大人たちへの居場所提供や生きがいづくりのサポートを行う場としても活用されている。

○ 遊び場や居場所を運営していく中で、子どもたちの本音や大人へのサインを見逃さず、必要に応じて地域の行政、社会福祉協議会、児童相談所及びNPO等とも連携をとり、適切な支援につなげることも意識している。

取組の効果

○ 震災後、瓦礫の山と化し、子どもの遊び場、居場所が不足した気仙沼で、プレーワーカーズの活動は子ども、若者、大人たちに笑顔と失った自己肯定感を取り戻させ、地域主体の復興に力を与えた。

○ 中間支援団体として気仙沼市内のみならず、周辺の市町、岩手、福島の地域、学校、行政、NPO等に対しても支援活動を月に数回行い、東北の復興に大きく貢献し続けている。その功績が認められ、平成30年7月復興大臣より感謝状が贈られることとなった。

参加者の感想

○ 自分たちの声で、地域に暮らしている障がい者への理解が少しでも変わるなら！と思い、参加しました。座談会がきっかけで作ることになったwell-beingは、出来てみて感動でした。〔well-beingとは、障がいを持つ子どもたちが、心豊かに生きる環境のため社会の側の課題を無くしたいと いう思いを込めて参加者たちで作成した冊子のこと〕

○ 私の声で少しでも子どもが楽になれる社会になるならと思い参加しました。

○ 本当に素敵な座談会をありがとうございました。

助成金など支援・協働にかかわる情報

○ ＳＶＡシャンテイ国際ボランテイア会　支援事業
○ アメリカンエキスプレス、ビクトリノックス助成
○ 国土交通省復興支援事業による助成
○ 日本ユニセフ協会による助成
○ 復興庁　新しい東北先導モデル事業認定
○ 復興庁　被災者支援総合交付金（心の復興事業）
○ 気仙沼市小中学校授業講師派遣
○ 山形大学、福島大学などと協働

連絡・問い合わせ先
一般社団法人プレーワーカーズ
TEL: 022-397-7507　HP: http://playworkers.org/

＊掲載写真は一般社団法人プレーワーカーズからの提供によるもの